

Make Value!

Engineer Support Company



第57期('19年1月期) 決算説明会



東証一部上場

2019年3月27日

<https://www.artner.co.jp/>

株式会社 **アルトナー**

1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）決算概要

P19

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）の進捗

P32

4. 第58期（'20年1月期）業績予想、配当予想

P39

5. 参考資料

P43

1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）決算概要

P19

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）の進捗

P32

4. 第58期（'20年1月期）業績予想、配当予想

P39

5. 参考資料

P43

■ 社是

精神の追求 智識の追求 創造の追求

■ 経営理念

「エンジニアサポートカンパニー」

— 私達は技術者の夢をサポートします —

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸福と会社の反映を目指します

■ 社名の由来

ART
より優れたクオリティを
追求する「Art」

+

ARTNER

+

PARTNER
顧客の信頼に応える
「Partner」

<https://www.artner.co.jp/>

- 1953年 兵庫県尼崎市にて有限会社関口興業社として創業
- 阪神工業地帯の重工業メーカーに対して「工業用手袋」の販売・製造
- 設計部門より設計図面を預かり「白焼き」「青焼き」で複写・製本
- 理系社員を雇い設計図面のトレース業務を始める
- 設計部門に頻繁に出入りする
- トレース業務だけでなく、設計開発業務の需要が高まる

1953



沿革（1962年～現在）

- 1962年 設計開発業務を行うため株式会社大阪技術センターを設立
- 1986年 労働者派遣法施行
- 1998年 株式会社アルトナーに社名変更
- 2007年 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2017年 会社設立55周年／東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 2018年 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

1962



株式会社大阪技術センターを
設立

1986

労働者派遣法施行

1989



関東事業所を開設

1998

株式会社
アルトナーに
社名変更

2007



10月 ジャスダック
証券取引所に株式を上場

2017



9月 設立55周年
10月 東京証券取引所
市場第二部へ市場変更

2018

2月～
新中期経営計画
スタート

7月
東京証券取引所
市場第一部銘柄に指定

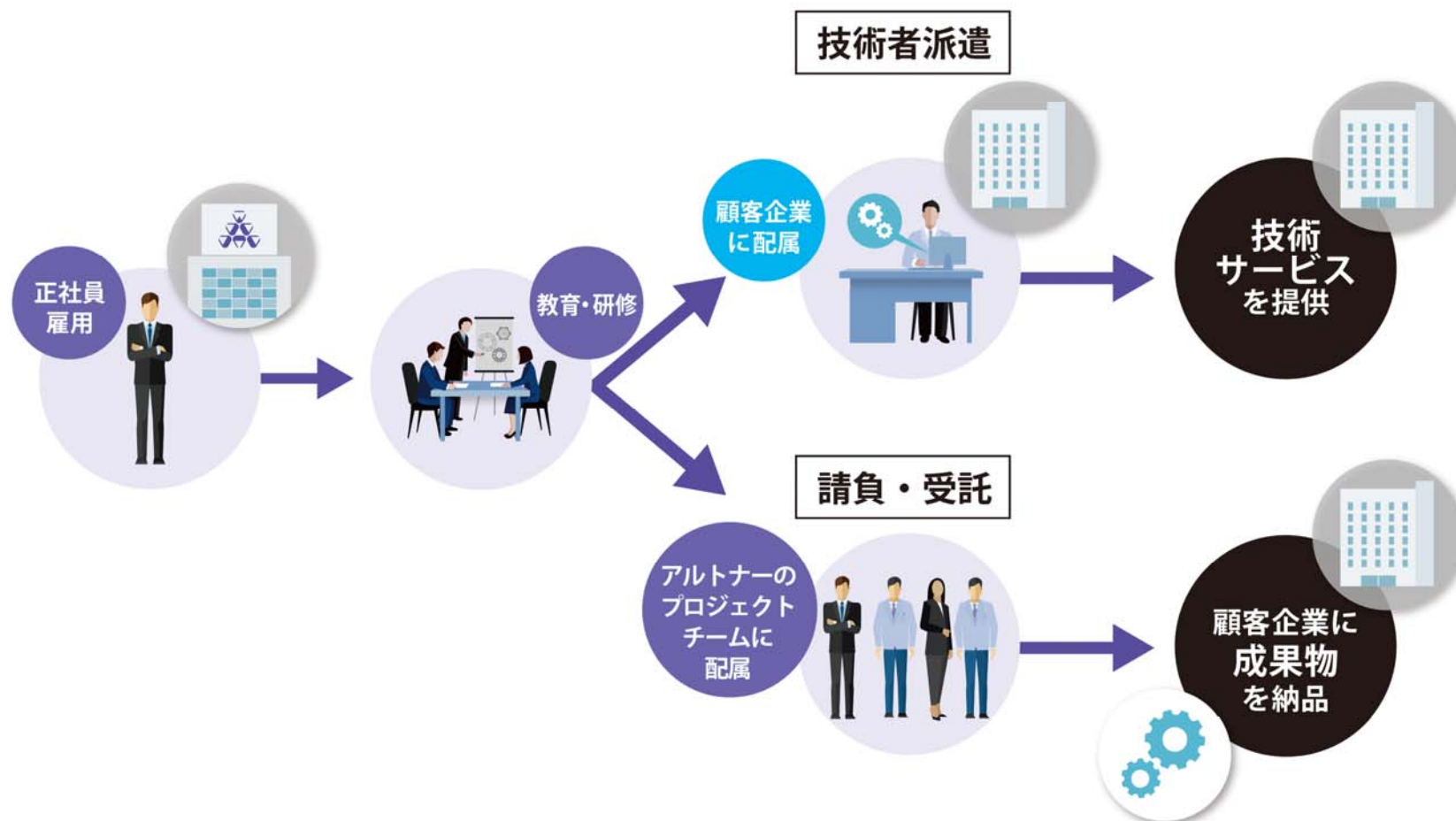
- 本社 東京・大阪本社
- 事業拠点 横浜・宇都宮・大阪・名古屋事業所
- 研修拠点 ラーニングセンター



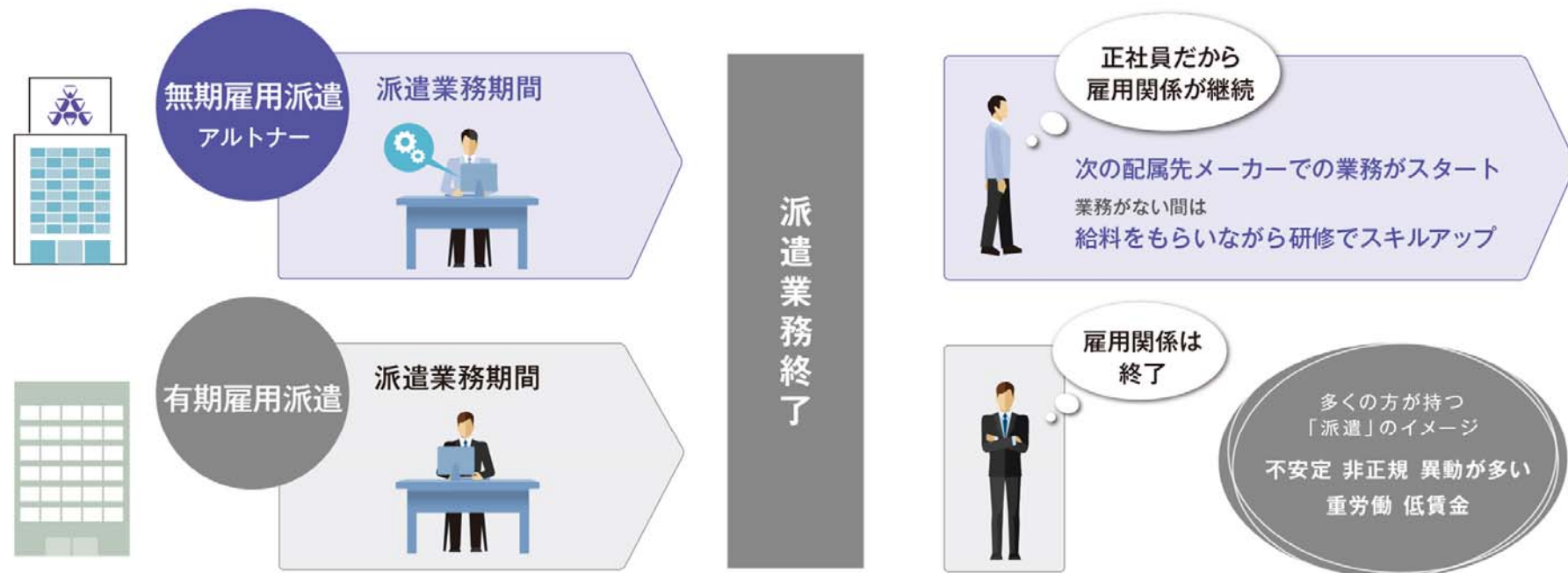
2019年1月15日移転 ラーニングセンター



- 理系(工学部、理工学部、理学部、情報工学部)の大学生、大学院生を正社員雇用し、教育・研修を実施後、顧客企業または当社チームに配属
- 研修スタッフは、経験豊富な技術者出身
- 顧客企業は、輸送用機器、電気機器、精密機器メーカー



- アルトナーの雇用形態である「無期雇用派遣」のエンジニアは「正社員雇用」されているので、1つの派遣業務が終了しても雇用関係は継続。



- 入社後は「一般研修」「社外実務研修」「基礎研修」「カスタマイズ研修（応用研修）」というプロセスを経て、メーカーのプロジェクトに配属。配属後も「キャリアサポート講座」により、顧客企業への細やかな対応力を養う。



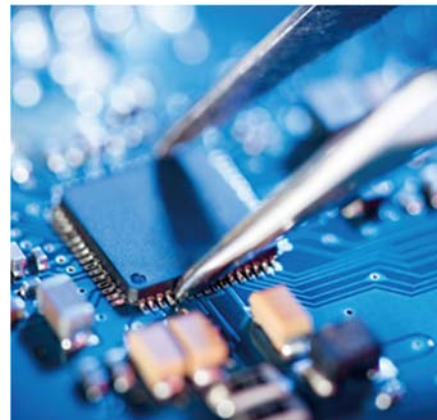
**【機械】
(対応分野)
機器装置/機構/
樹脂板金/解析**

2D・3D CADを使用し
自動車や家電メーカー
などで設計・開発業務を
行う。



**【電気・電子】
(対応分野)
電気機器/電子回路/
半導体**

メーカーの製品において、
心臓部となる回路基板の
設計や、電子系の
信頼性評価業務を行う。



**【ソフトウェア】
(対応分野)
制御ソフト/
情報処理**

ハードの動作制御の開発、
システム並びに
アプリケーションソフト
ウェアの開発などを行う。



■ 安定した経営のため、幅広い業種の顧客企業と取引。

【輸送用機器】

SUBARU、トヨタ自動車、
日産自動車、本田技術研究所、他

【電気機器】

オムロン、キヤノン、
ダイキンレクザムエレクトロニクス
パナソニック、他

【精密機器】

島津製作所、テルモ、ニコン、他

【機械】

小松製作所、ジェイテクト、
瑞光、他

【情報・通信】

日立超LSIシステムズ、他

・ 株式一部・二部上場企業及び優良中堅企業 取引実績約400社

自動車



機械

- 車体設計開発
- 信頼性試験

電気・電子

- ECUの企画設計
- ワイヤハーネス電源回路

ソフトウェア

- 自動車メーター、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダーの制御ソフト開発

エコカー



機械

- エコカー充電器の開発
- リチウムイオン電池の開発
- 駆動用モーターの開発

電気・電子

- 次世代燃料電池の研究開発
- ハイブリッドシステム設計
- 車載電池の安全性評価

ソフトウェア

- ブレーキ制御システムの開発・評価

先進安全自動車 (ASV)



電気・電子

- 駐車支援システム(自動ブレーキ、アクセル制御等)の開発
- レーンキープアシスト(ステアリング補助等)の開発

ソフトウェア

- 安全運転支援システムの研究開発
- カメラ画像による自動車周辺監視システムの先行開発

自動二輪車



機械

- フレームの設計開発
- 外装部品の設計開発
- 電動バイクの設計開発

電気・電子

- 電気配線用ハーネスの設計

ソフトウェア

- ブレーキ開発のためのテストソフトウェア開発
- デジタルメーターのソフトウェア開発

家電機器



機械

- 白物家電の設計開発(筐体設計、構造設計)
- カーナビゲーションの開発

電気・電子

- スマートフォンの基板の試作・評価・解析
- AV機器の回路設計

ソフトウェア

- エネルギーシステムの開発
- iPhone向けアプリケーション開発

医療機器



機械

- PETシステム開発
- 輸血・輸液セットの改良、次期セットの設計

電気・電子

- X線画像処理装置の制御基板の設計開発
- 内臓脂肪測定装置の評価

ソフトウェア

- 歩行アシスト機器の研究開発
- 血圧脈波測定器の研究開発

産業機器



機械

- 作業ロボットの設計開発
- 衛生用品製造ラインの設計
- 工作機械の設計開発

電気・電子

- 半導体露光装置の開発
- 生産設備の設計開発

ソフトウェア

- 半導体露光装置のアプリケーション開発
- 自動改札機のソフトウェア開発検証

航空宇宙機器



機械

- 航空機関連の試験治具設計開発
- 旅客機用AV機器の開発
- 航空機の設計開発

電気・電子

- 人工衛星に関連する検査装置の開発

ソフトウェア

- 次期人工衛星の研究開発
- 人工衛星の無線通信機のシミュレーター開発・評価

メーカーの業務工程に対応する当社の各グループ

- 上流工程は、景気の影響を受けにくいマーケット
- 設計開発のプロジェクトに重点的に配属(特に自動車メーカー)
- 上流工程への配属結果として、技術者単価が高くなる



成果報酬型の給与体系

HV

ハイバリューグループは、成果報酬型、高水準な報酬のもと、メーカーのトップシークレット且つ、ハイレベルな設計開発を担う。

エリア限定制度

WV

実務経験3年で、4年目から関東圏、中部圏、関西圏での勤務地のエリア限定が可能。

社内公募制度

HV

WV

PV

「HVグループ」と「WVグループ」、「WVグループ」と「PVグループ」の間で、所属を変更することが可能。

転職支援制度

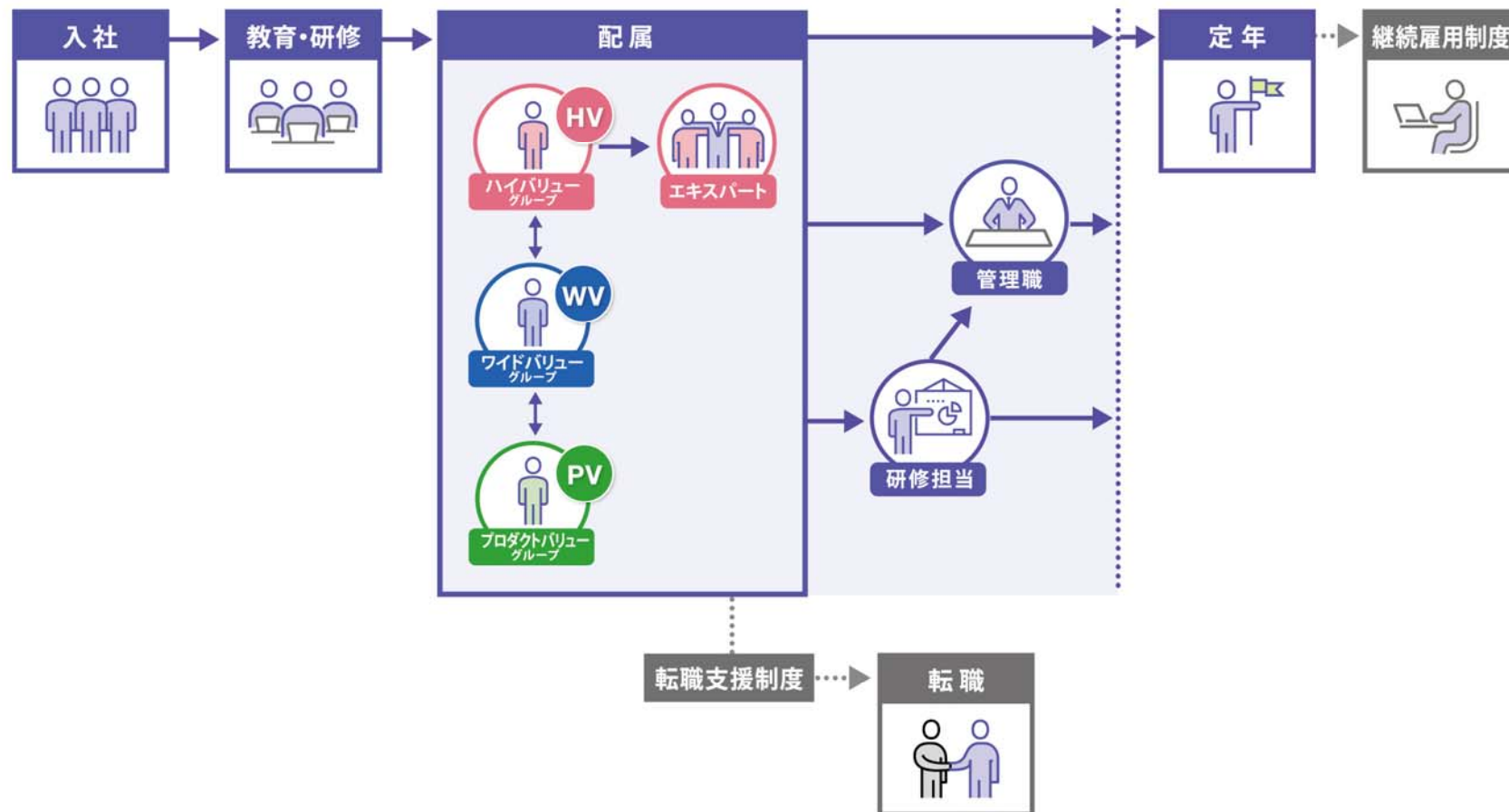
HV

WV

PV

技術者本人が希望して、配属先の顧客メーカーからも要望があった場合、その転職をサポート。
また、Uターンで地元に戻って働くための転職をサポート。

- 「ハイレベルな環境でスキルを磨き高報酬を得たい」「地域を限定して働きたい」「地元にUターンしたい」「メーカーに転職したい」等のキャリアパスを用意。



1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）決算概要

P19

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）の進捗

P32

4. 第58期（'20年1月期）業績予想、配当予想

P39

5. 参考資料

P43

・ 5期連続で増収増益。

【市場環境】

- ・ 自動車関連を中心とする輸送用機器分野において、
運転支援技術を備えた先進安全自動車のプロジェクト等が活発。
⇒ **ソフトウェア技術者の要請が高まる。**
- ・ 情報通信分野、また、自動化技術の開発が活発な生産機械分野においても、
技術者要請が高まる。

【技術者派遣事業の状況】

- ・ **稼働人員が前年同期を上回る。**
(技術者数が前年同期を上回る。稼働率が高水準で推移。
2018年4月入社の新卒技術者が当初の予定より前倒しで配属。)
- ・ **技術者単価が前年同期を上回る。**
(新卒技術者の質が向上し初配属単価が上昇。)

【請負・受託事業の状況】

- ・ 積極的な営業展開により、受注プロジェクト数が増加。

第57期（'19年1月期）決算概要 業績ハイライト

■売上高9.8%増、営業利益15.3%増、
経常利益15.0%増、当期純利益12.5%増。営業利益率12.4%

	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減値 (百万円)	前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	5,765	100.0	6,331	100.0	566	9.8
売上原価	3,725	64.6	4,033	63.7	308	8.3
売上総利益	2,039	35.4	2,298	36.3	259	12.7
販管費	1,358	23.6	1,513	23.9	155	11.4
営業利益	681	11.8	785	12.4	104	15.3
経常利益	690	12.0	794	12.5	104	15.0
当期純利益	480	8.3	540	8.5	60	12.5

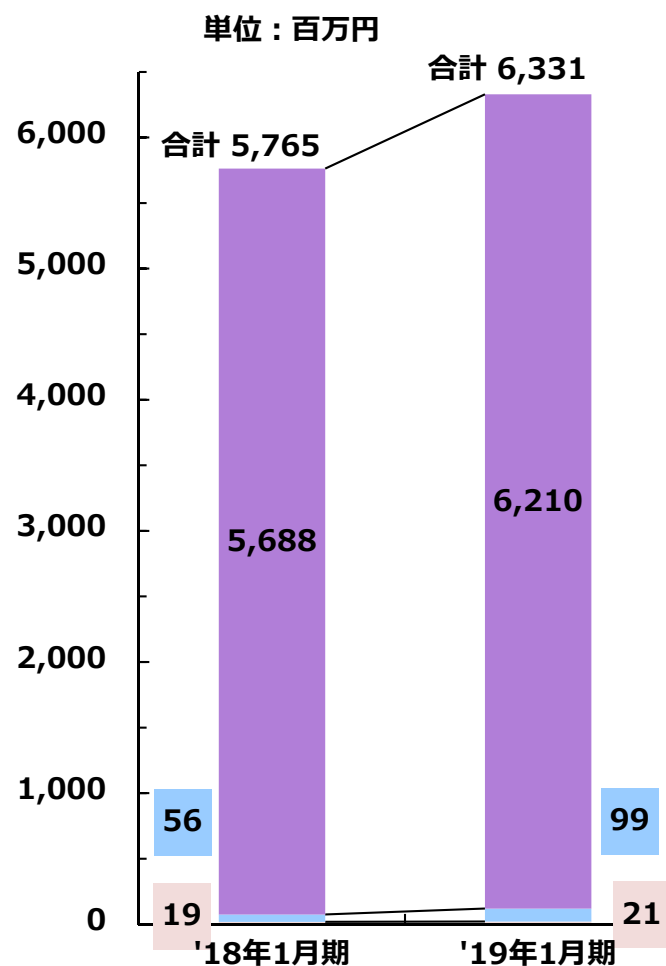
・稼働人員の増加
・技術者単価の上昇

・稼働人員の労務費

・求人費の増加
・管理系スタッフの増員

第57期（'19年1月期）決算概要 事業別 売上高

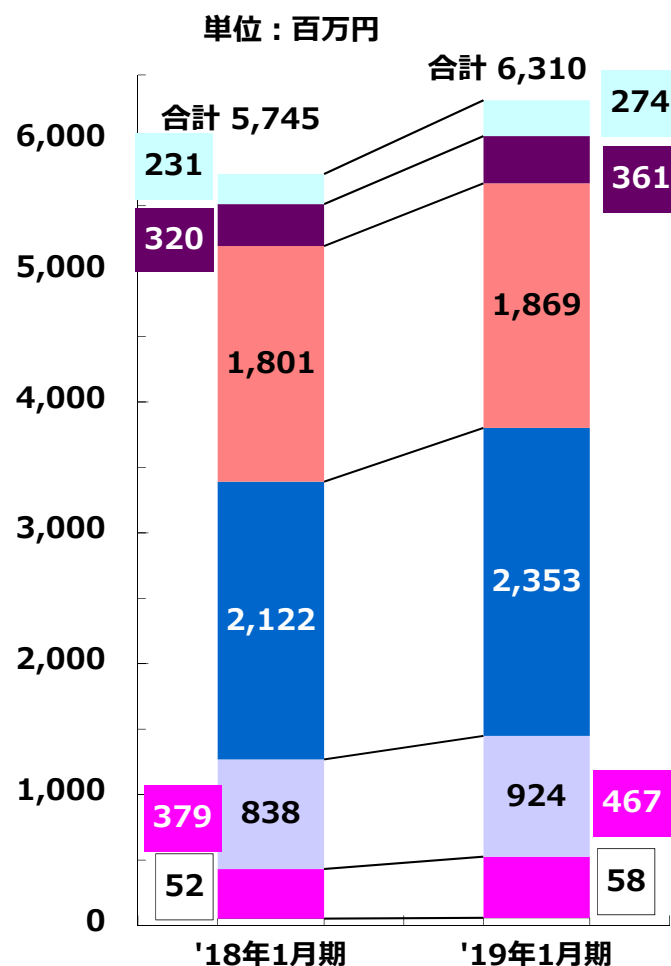
■ 技術者派遣9.2%増、 ■ 請負・受託76.4%増



	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
技術者派遣	5,688	98.7	6,210	98.1	9.2	▲ 0.6
請負・受託	56	1.0	99	1.6	76.4	0.6
小計	5,745	99.7	6,310	99.7	9.8	0.0
その他	19	0.3	21	0.3	7.7	▲ 0.0
合計	5,765	100.0	6,331	100.0	9.8	—

第57期（'19年1月期）決算概要 業種別 売上高

■ 機械12.7%増、 ■ 輸送用機器10.9%増、 ■ 情報・通信23.3%増



	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
鉄鋼・非鉄・金属	231	4.0	274	4.4	19.0	0.3
機械	320	5.6	361	5.7	12.7	0.1
電気機器	1,801	31.4	1,869	29.6	3.8	▲ 1.7
輸送用機器	2,122	36.9	2,353	37.3	10.9	0.4
精密機器	838	14.6	924	14.6	10.3	0.1
情報・通信	379	6.6	467	7.4	23.3	0.8
諸業種	52	0.9	58	0.9	12.9	0.0
合計	5,745	100.0	6,310	100.0	9.8	—

※「その他」売上除く

第57期（'19年1月期）決算概要 顧客企業 売上高上位10社

【売上高 上位10社（敬称略）】

	'18年1月期		'19年1月期	
	顧客企業	業種	顧客企業	業種
1	本田技術研究所	輸送用機器	本田技術研究所	輸送用機器
2	ニコン	精密機器	ニコン	精密機器
3	パナソニック	電気機器	パナソニック	電気機器
4	テルモ	精密機器	テルモ	精密機器
5	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属
6	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	電気機器	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	電気機器
7	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器	ジェイテクト	機械
8	ジェイテクト	機械	ケーヒン	輸送用機器
9	日立オートモティブシステムズ	輸送用機器	日立オートモティブシステムズ	輸送用機器
10	ケーヒン	輸送用機器	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器

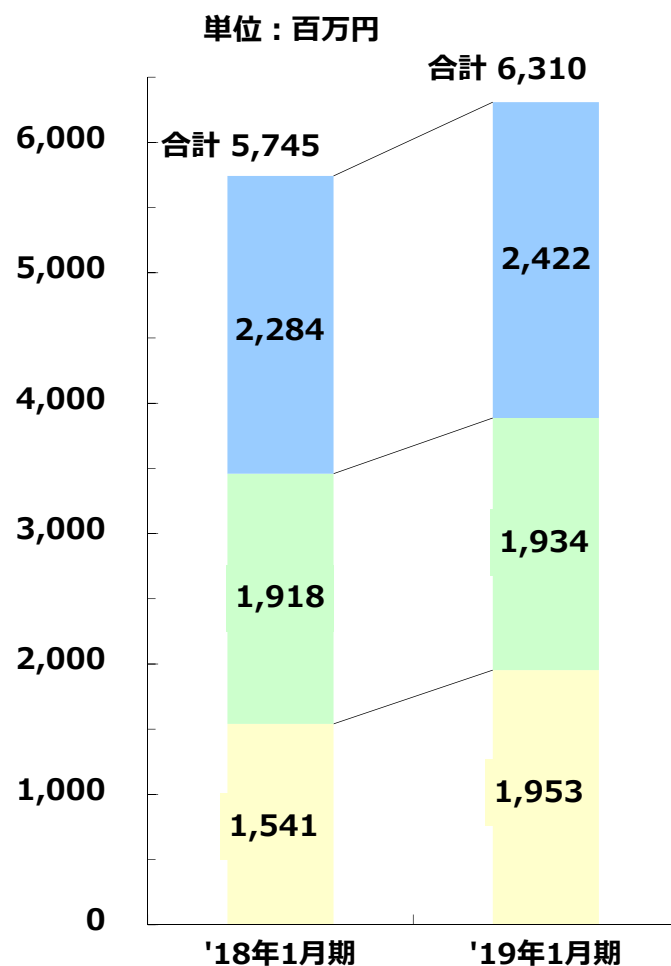
【10社ごとの売上高】

	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
上位10社 計	2,789	48.5	3,158	50.1	13.3	1.5
上位11社～20社 計	890	15.5	825	13.1	▲ 7.4	▲ 2.4
上位21社～30社 計	632	11.0	660	10.5	4.5	▲ 0.5
上記以外 計	1,433	24.9	1,665	26.4	16.2	1.5
合計	5,745	100.0	6,310	100.0	9.8	—

※「その他」売上除く

第57期（'19年1月期）決算概要 分野別 売上高

■ 機械6.0%増、 ■ 電気・電子0.8%増、 ■ ソフトウェア26.7%増

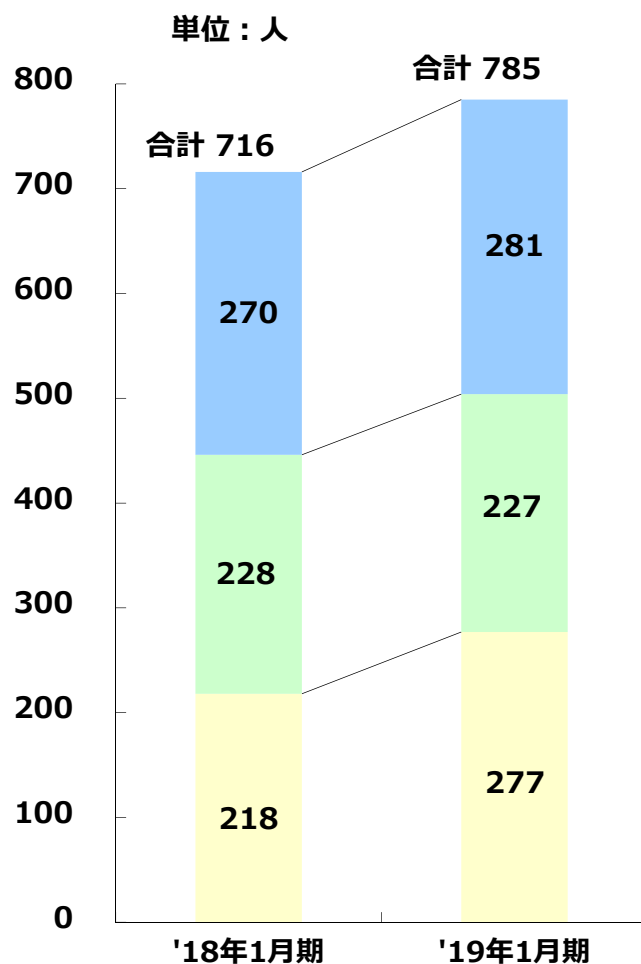


	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
樹脂板金	1,449	25.2	1,328	21.0	▲ 8.4	▲ 4.2
機構	387	6.7	421	6.7	8.8	▲ 0.1
機器装置	266	4.6	441	7.0	65.4	2.3
解析	181	3.2	231	3.7	27.7	0.5
機械 計	2,284	39.8	2,422	38.4	6.0	▲ 1.4
電子回路	1,096	19.1	1,021	16.2	▲ 6.8	▲ 2.9
半導体	59	1.0	32	0.5	▲ 45.0	▲ 0.5
電気機器	763	13.3	881	14.0	15.4	0.7
電気・電子 計	1,918	33.4	1,934	30.7	0.8	▲ 2.7
制御ソフト	1,226	21.4	1,568	24.9	27.9	3.5
情報処理	315	5.5	384	6.1	22.0	0.6
ソフトウェア 計	1,541	26.8	1,953	31.0	26.7	4.1
合計	5,745	100.0	6,310	100.0	9.8	—

※「その他」売上除く

第57期（'19年1月期）決算概要 分野別 期末技術者数

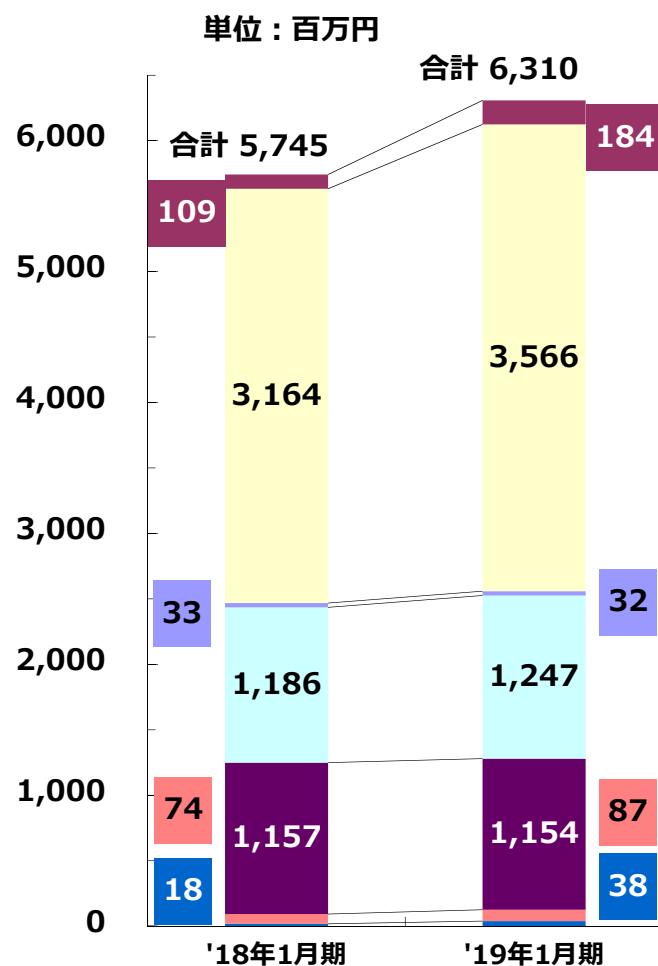
■ 機械4.1%増、 ■ 電気・電子0.4%減、 ■ ソフトウェア27.1%増



	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (人)	構成比 (%)	実績 (人)	構成比 (%)		
樹脂板金	153	21.4	155	19.7	1.3	▲ 1.6
機構	48	6.7	51	6.5	6.3	▲ 0.2
機器装置	43	6.0	50	6.4	16.3	0.4
解析	26	3.6	25	3.2	▲ 3.8	▲ 0.4
機械 計	270	37.7	281	35.8	4.1	▲ 1.9
電子回路	116	16.2	118	15.0	1.7	▲ 1.2
半導体	6	0.8	3	0.4	▲ 50.0	▲ 0.5
電気機器	106	14.8	106	13.5	0.0	▲ 1.3
電気・電子 計	228	31.8	227	28.9	▲ 0.4	▲ 2.9
制御ソフト	164	22.9	210	26.8	28.0	3.8
情報処理	54	7.5	67	8.5	24.1	1.0
ソフトウェア 計	218	30.4	277	35.3	27.1	4.8
合計	716	100.0	785	100.0	9.6	—

第57期（'19年1月期）決算概要 地域別 売上高

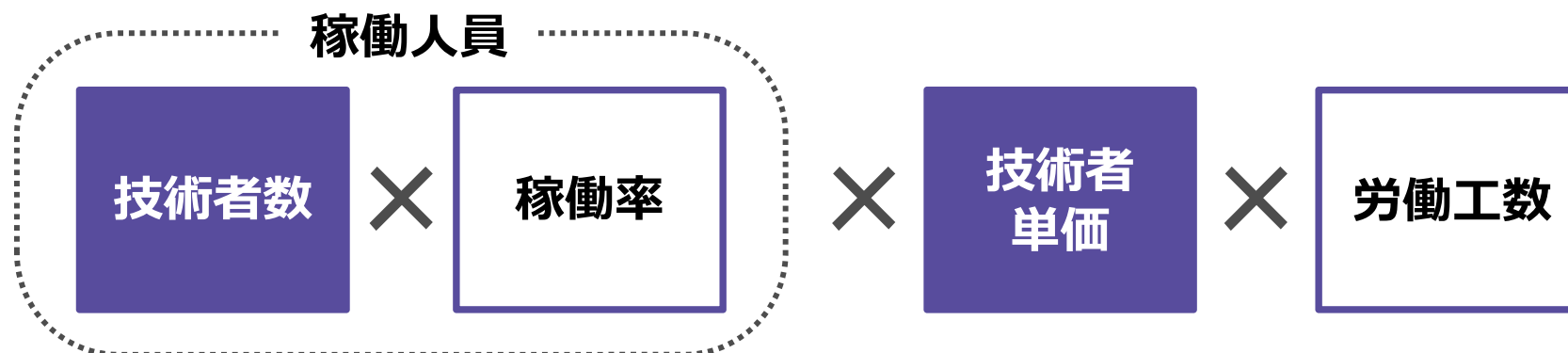
■ 関東12.7%増、 ■ 東海5.1%増、 ■ 近畿0.3%減



	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
東北	109	1.9	184	2.9	68.2	1.0
関東	3,164	55.1	3,566	56.5	12.7	1.4
北陸	33	0.6	32	0.5	▲ 3.2	▲ 0.1
東海	1,186	20.7	1,247	19.8	5.1	▲ 0.9
近畿	1,157	20.1	1,154	18.3	▲ 0.3	▲ 1.9
中国	74	1.3	87	1.4	17.3	0.1
九州	18	0.3	38	0.6	103.2	0.3
合計	5,745	100.0	6,310	100.0	9.8	—

※「その他」売上除く

売上高



売上原価

顧客企業に配属中の技術者の労務費等

販売管理費

社内にて教育研修（待機）中の技術者の労務費、
スタッフ職の労務費、求人広告費等

利益率向上の2つのポイント

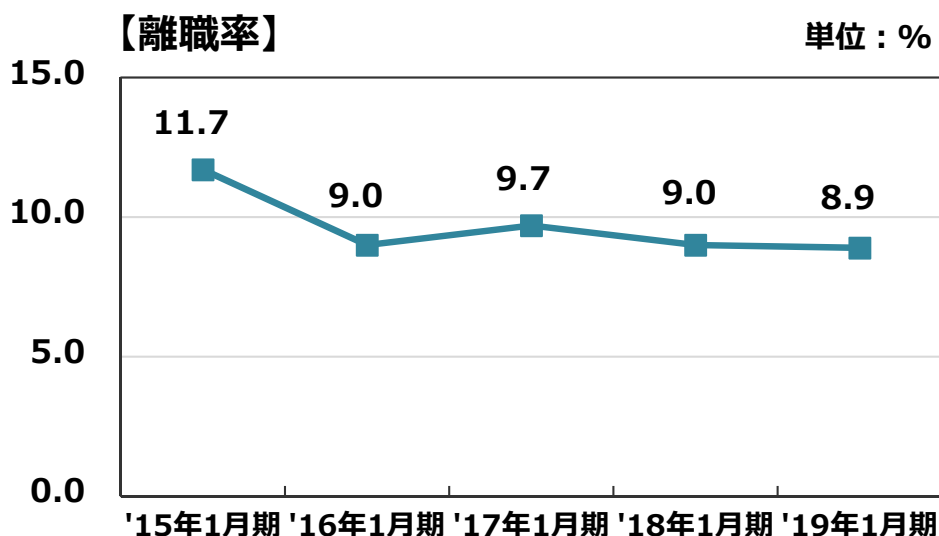
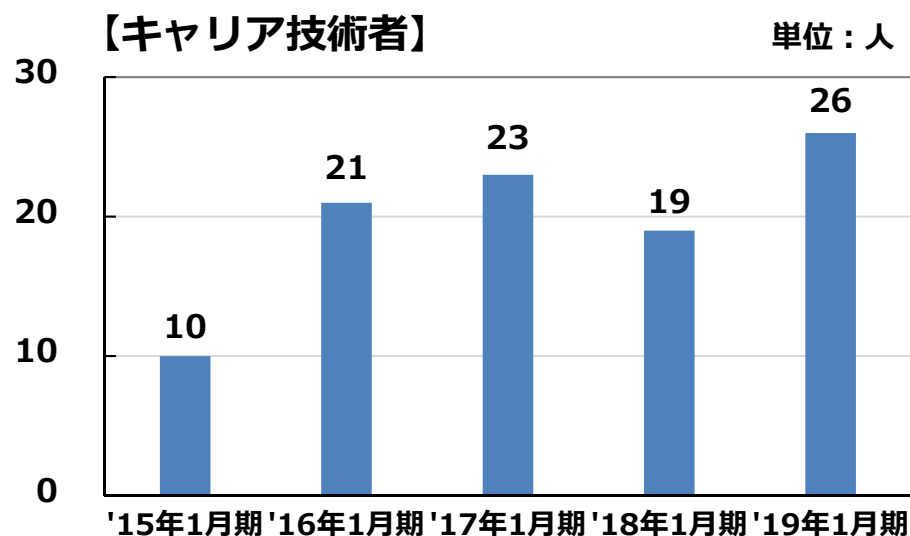
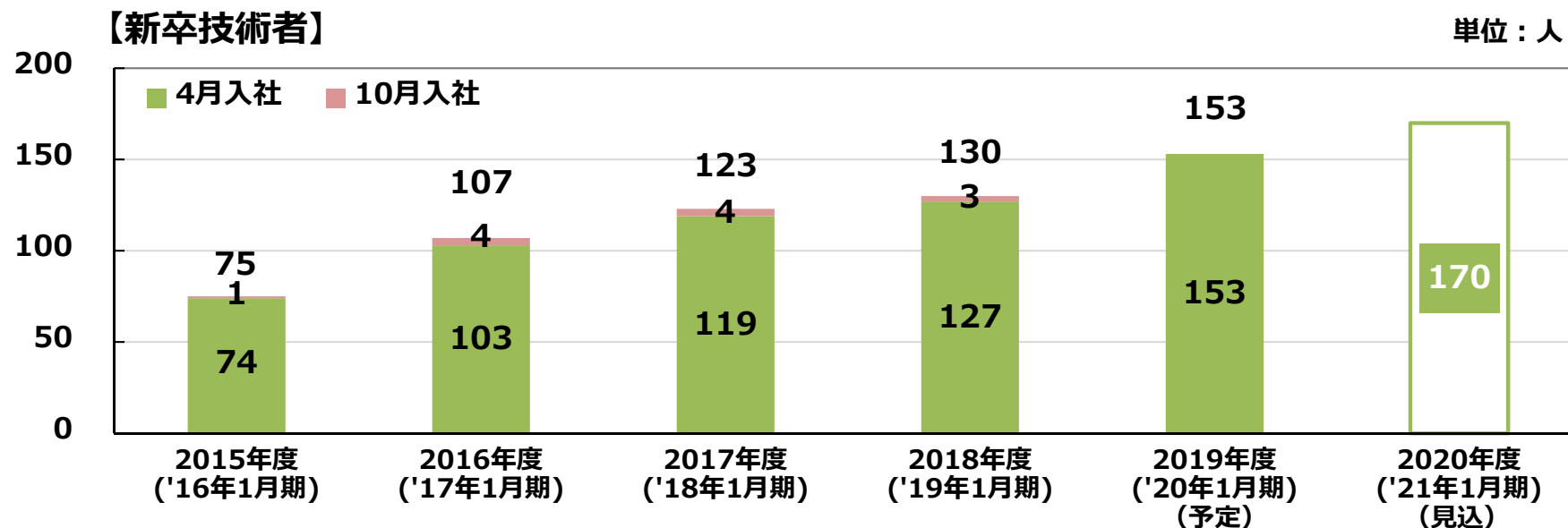
【売上総利益率の向上】

技術者の労務費の圧縮はできないため、1人当たりの技術者単価の上昇が必要。

【営業利益率の向上】

技術者の増員に伴う間接部門の増員を管理効率の向上により抑え、
販管費率の上昇を抑える。

第57期（'19年1月期）技術者の採用人数／離職率

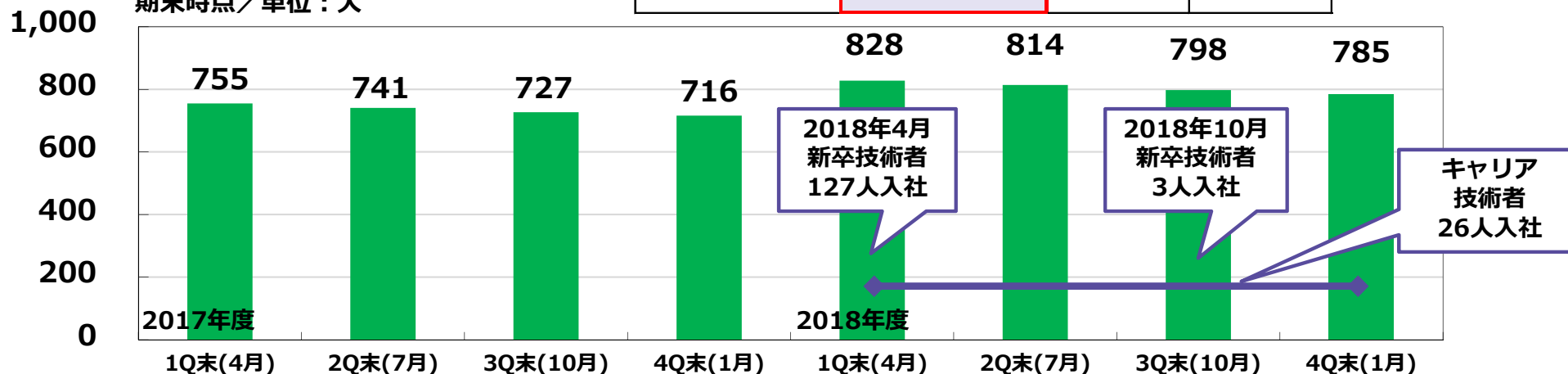


第57期（'19年1月期）決算概要 期末技術者数／稼働率

【期末技術者数】

期末時点／単位：人

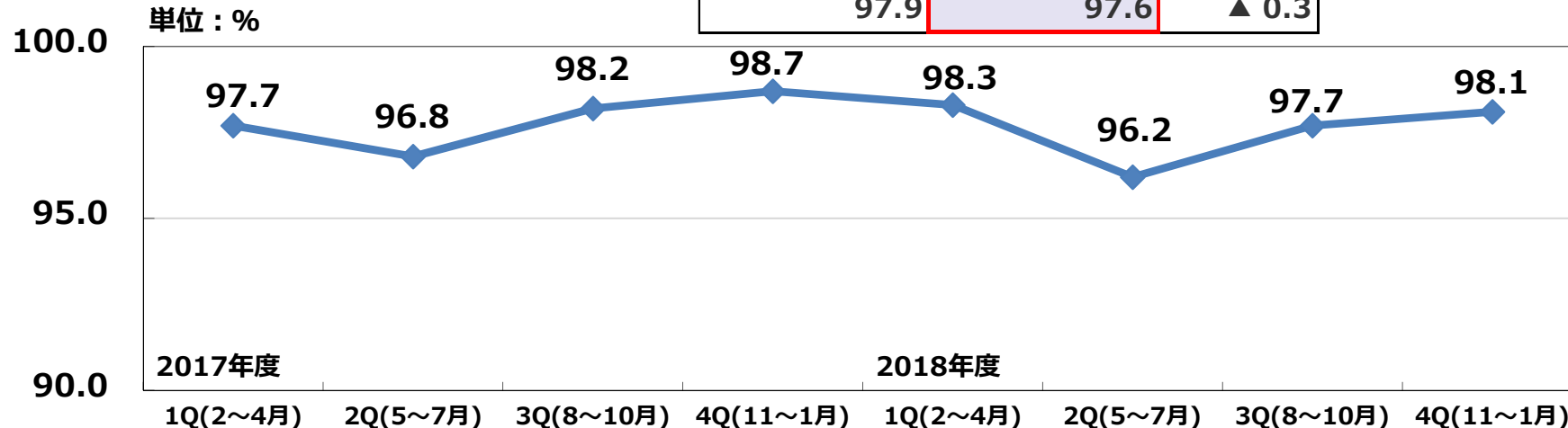
'18年1月期(平均)	'19年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
721	792	71	9.8



【稼働率(月)】※技術者派遣の数値

単位：%

'18年1月期(平均)	'19年1月期(平均)	前年増減値
97.9	97.6	▲ 0.3

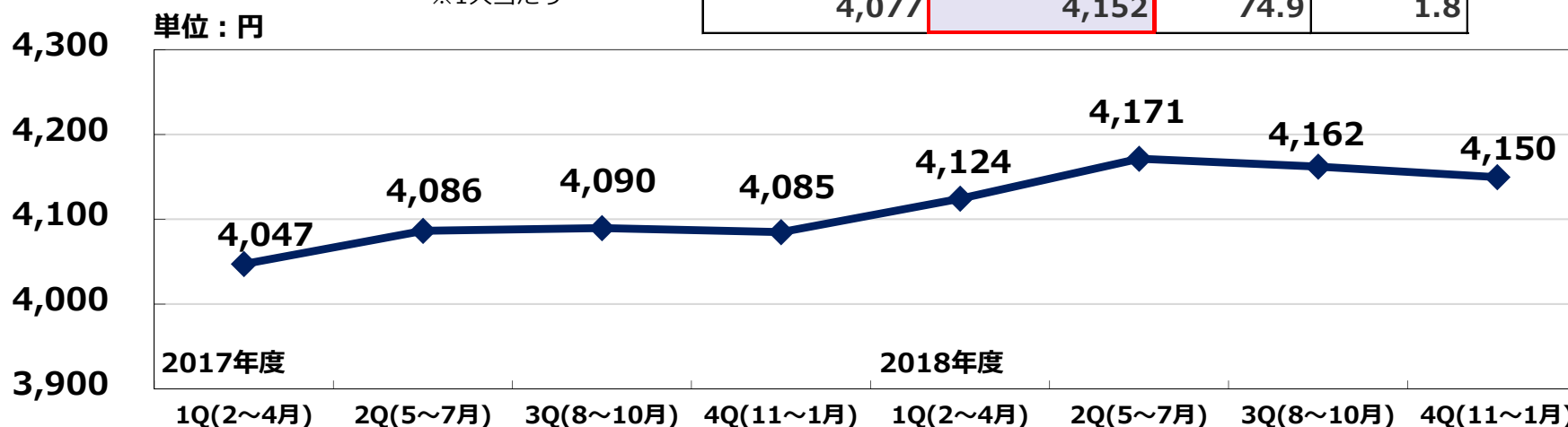


※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

第57期（'19年1月期）決算概要 技術者単価／労働工数

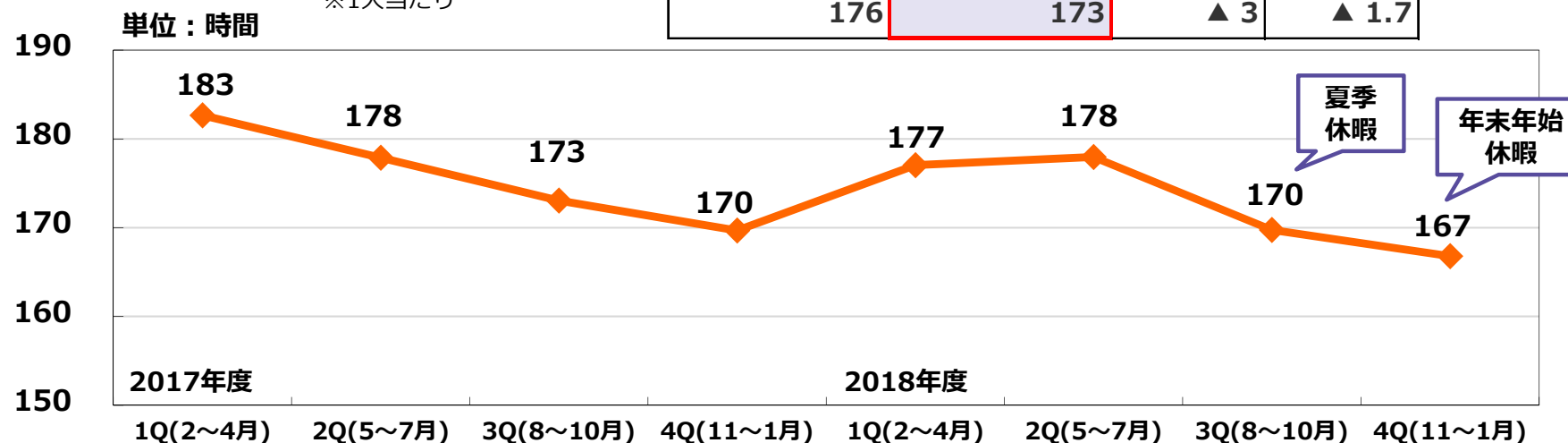
【技術者単価(時間)】 ※技術者派遣の数値 ※1人当たり

'18年1月期(平均)	'19年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
4,077	4,152	74.9	1.8



【労働工数(月)】 ※技術者派遣の数値 ※1人当たり

'18年1月期(平均)	'19年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
176	173	▲ 3	▲ 1.7



1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）決算概要

P19

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）の進捗 **P32**

4. 第58期（'20年1月期）業績予想、配当予想

P39

5. 参考資料

P43

〈 基本方針 〉

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』

『 Make Value ! For the Next 2018-2020 』

〈 基本施策 〉

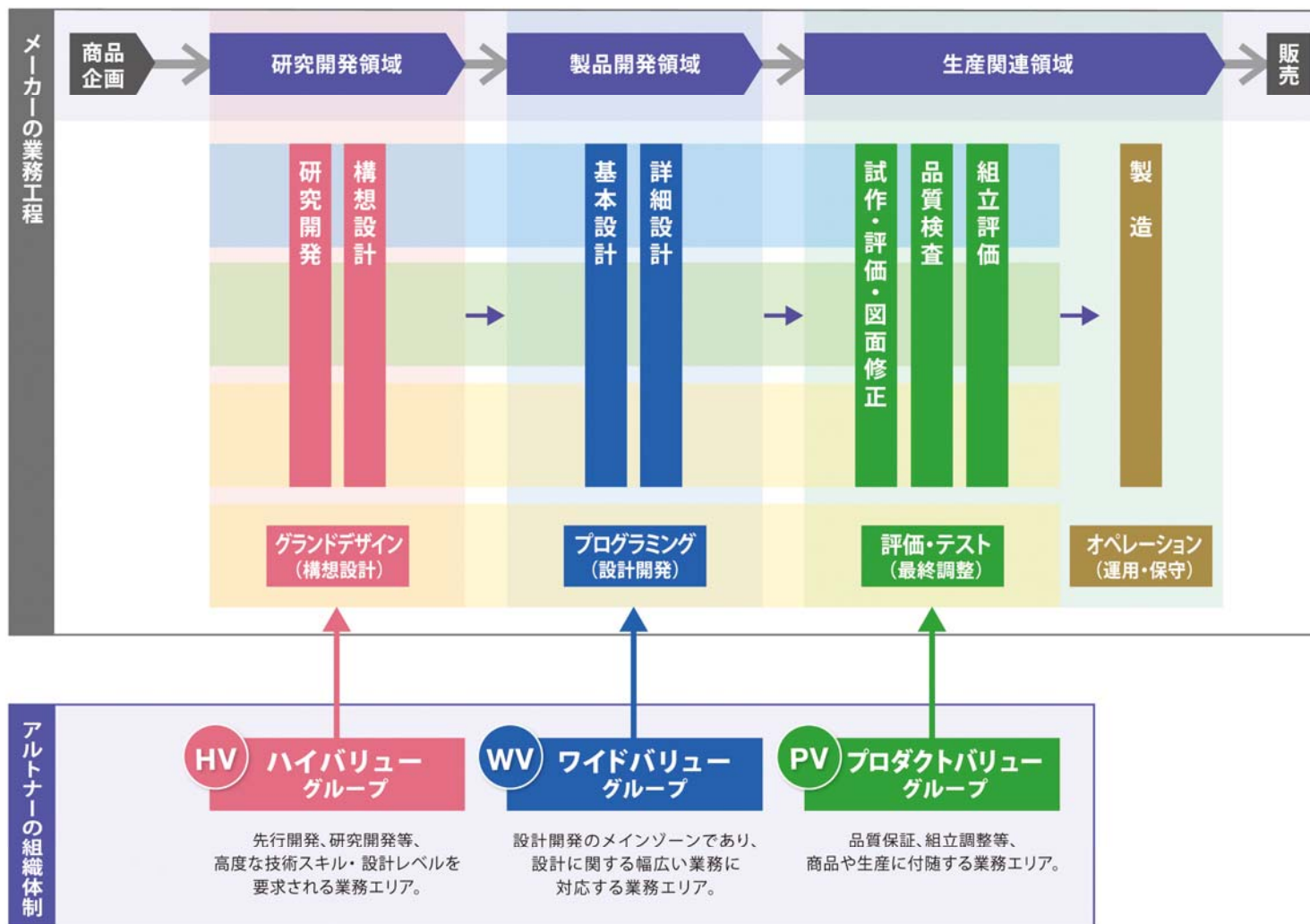
1. セグメント戦略の推進

- ・セグメント別戦略の構築（採用-教育-配属-制度）
- ・セグメント別マーケットへの対応の確立

2. 多種多様な人材活用の推進

- ・シニア・女性・外国人労働者(留学生)の人材活用
- ・協力会社の活用・組織化（請負・受託体制の確立）

- 顧客企業のニーズ、モノづくりの工程での多様化する業務領域に対応するため、3つにセグメント化した戦略を推進し、精度の高いマッチングを実現。



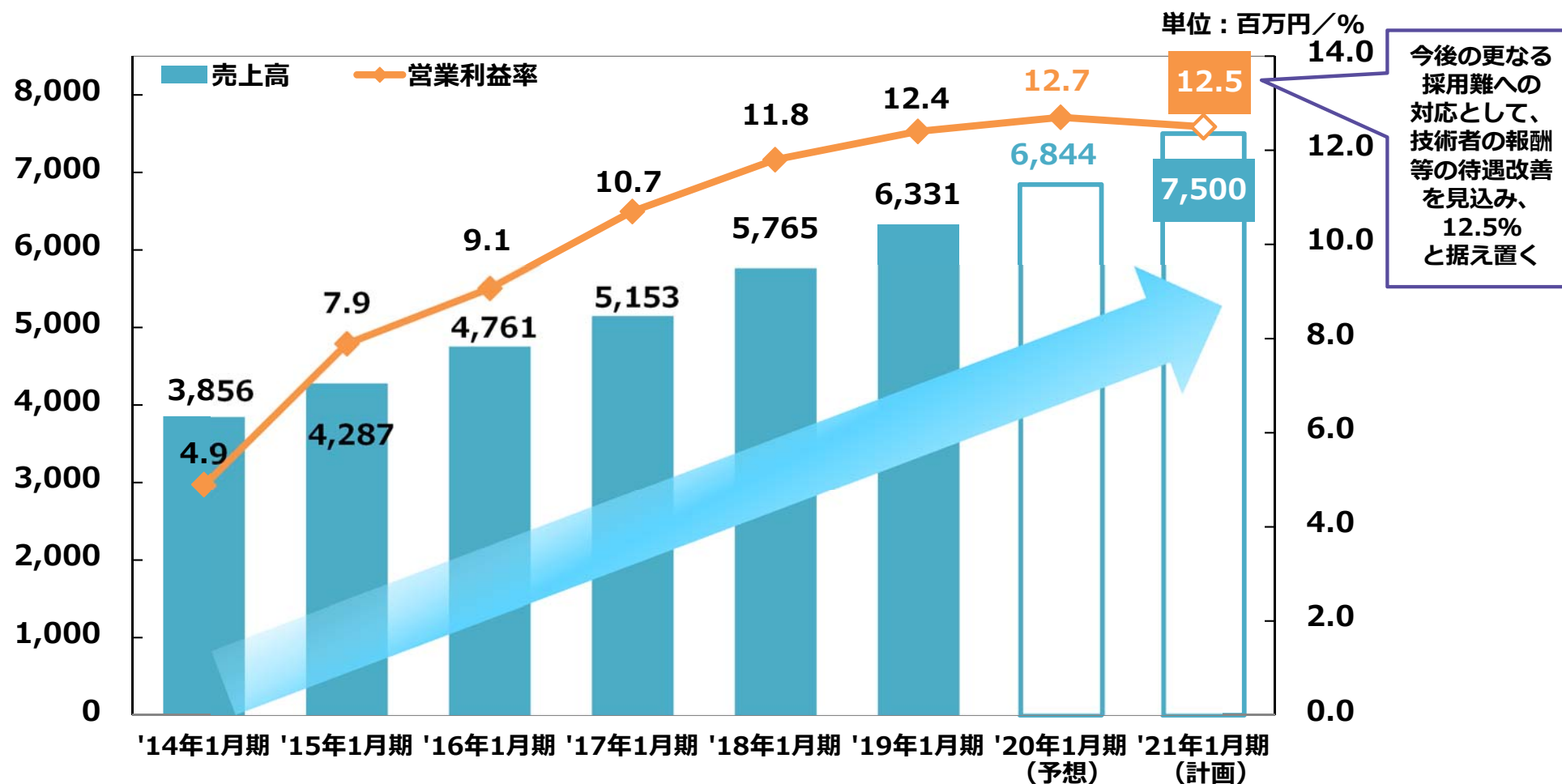
経営数値目標〈2021年1月期（最終年度）業績目標〉

売上高

75億円

営業利益率

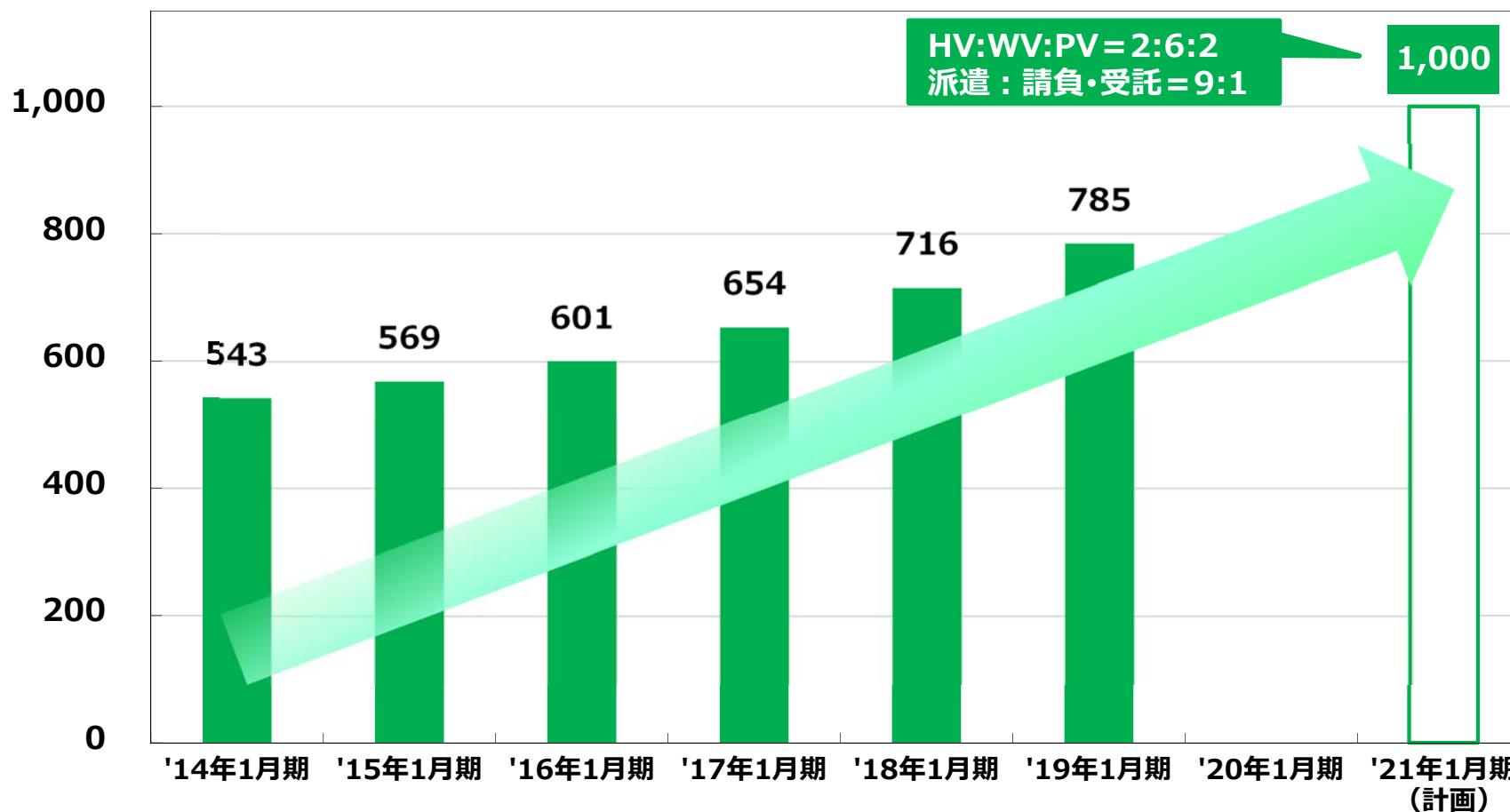
12.5%



技術者数

1,000人

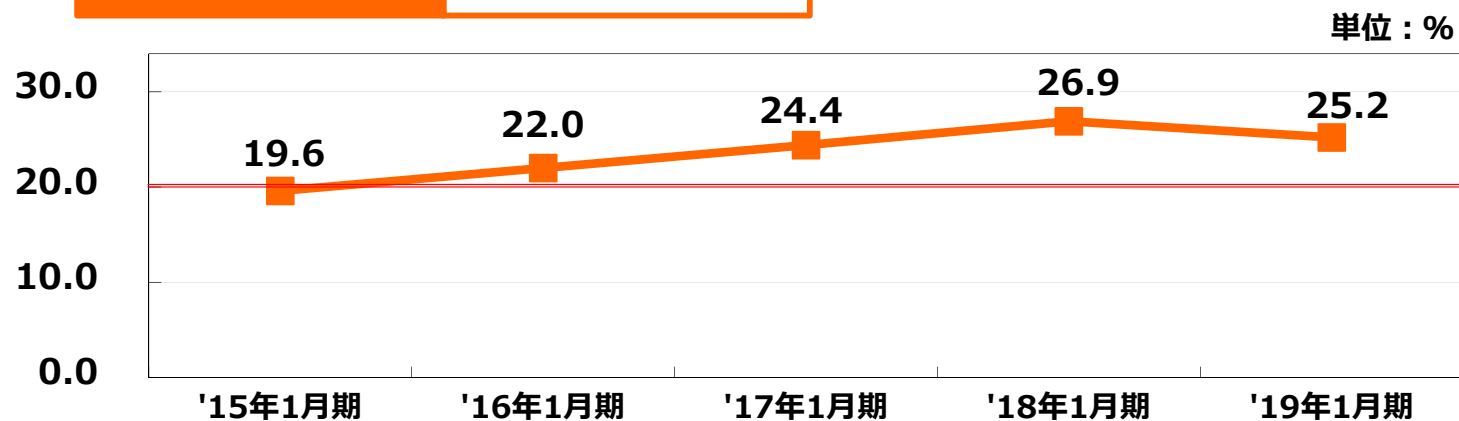
期末時点／単位：人



経営数値目標〈2021年1月期（最終年度）重要指標〉

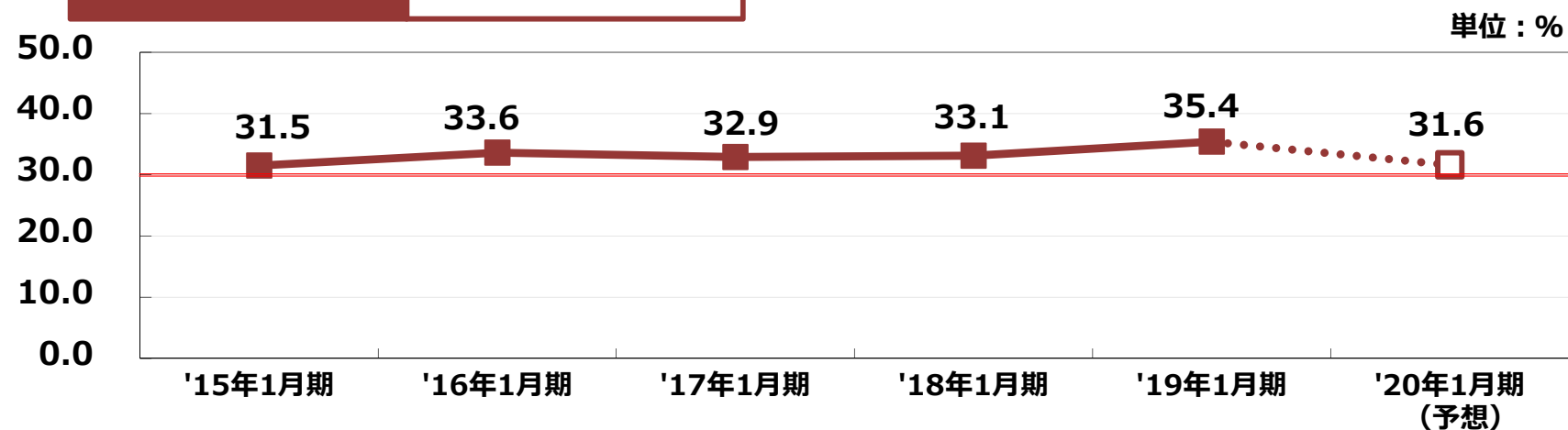
ROE

20%以上



配当性向

30%以上



1. セグメント戦略の推進



- ・ ハイバリュー(HV)、ワイドバリュー(WV)、プロダクトバリュー(PV)の3グループそれぞれの採用基準の設定により、採用機会が増加。
- ・ グループ別の教育・研修プログラムの実践。
- ・ 顧客企業のニーズと技術者のスキルのセグメント化により、マッチング精度が高まる。
- ・ 戦略的に東北や九州の顧客開拓を行い、売上伸長の成果。

2. 多種多様な人材活用の推進



- ・ 「請負・受託体制の確立」において、初年度の'19年1月期に、シニア、協力会社の活用がスタート。
⇒ 中期経営計画において、受注プロジェクト数の増加が至上命題。

1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）決算概要

P19

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）の進捗

P32

4. 第58期（'20年1月期）業績予想、配当予想

P39

5. 参考資料

P43

第58期（'20年1月期）業績予想／前提条件

- 先行きは、引き続き成長を見込むが、通商摩擦等の景気への影響を注視。
- 「従業員の待遇改善強化」「教育・研修施設のラーニングセンター増床運営」「請負・受託事業強化のための社内環境整備」の戦略投資を計画。

【第58期（'20年1月期）業績予想】

	'19年1月期		'20年1月期		前年 増減値	前年 増減率 (%)
	実績	百分比 (%)	業績予想	百分比 (%)		
売上高 (百万円)	6,331	100.0	6,844	100.0	513	8.1
営業利益 (百万円)	785	12.4	870	12.7	85	10.9
経常利益 (百万円)	794	12.5	874	12.8	80	10.1
当期純利益 (百万円)	540	8.5	604	8.8	64	11.7

【第58期（'20年1月期）前提条件】

新卒入社者(4月,10月) (人)	130	153	23	17.7
キャリア入社者 (人)	26	29	3	11.5
離職率 (%)	8.9	前年同水準		
稼働率 (%)	97.6	前年同水準		
技術者単価 (円)	4,152	前年同水準		

2020年4月 新卒採用目標 (人)	170
--------------------	-----

第57期（'19年1月期）・第58期（'20年1月期）1株当たり配当金

- '19年1月期…普通配当(期末)8円(当初予想の7.5円より0.5円増配)。
中間7.5円と合わせて、普通配当計15.5円。
2018年7月 東証一部上場にあたり記念配当2.5円。年間計18円。
- '20年1月期…普通配当18円(中間9円、期末9円)を予定。
(普通配当において2.5円増配)

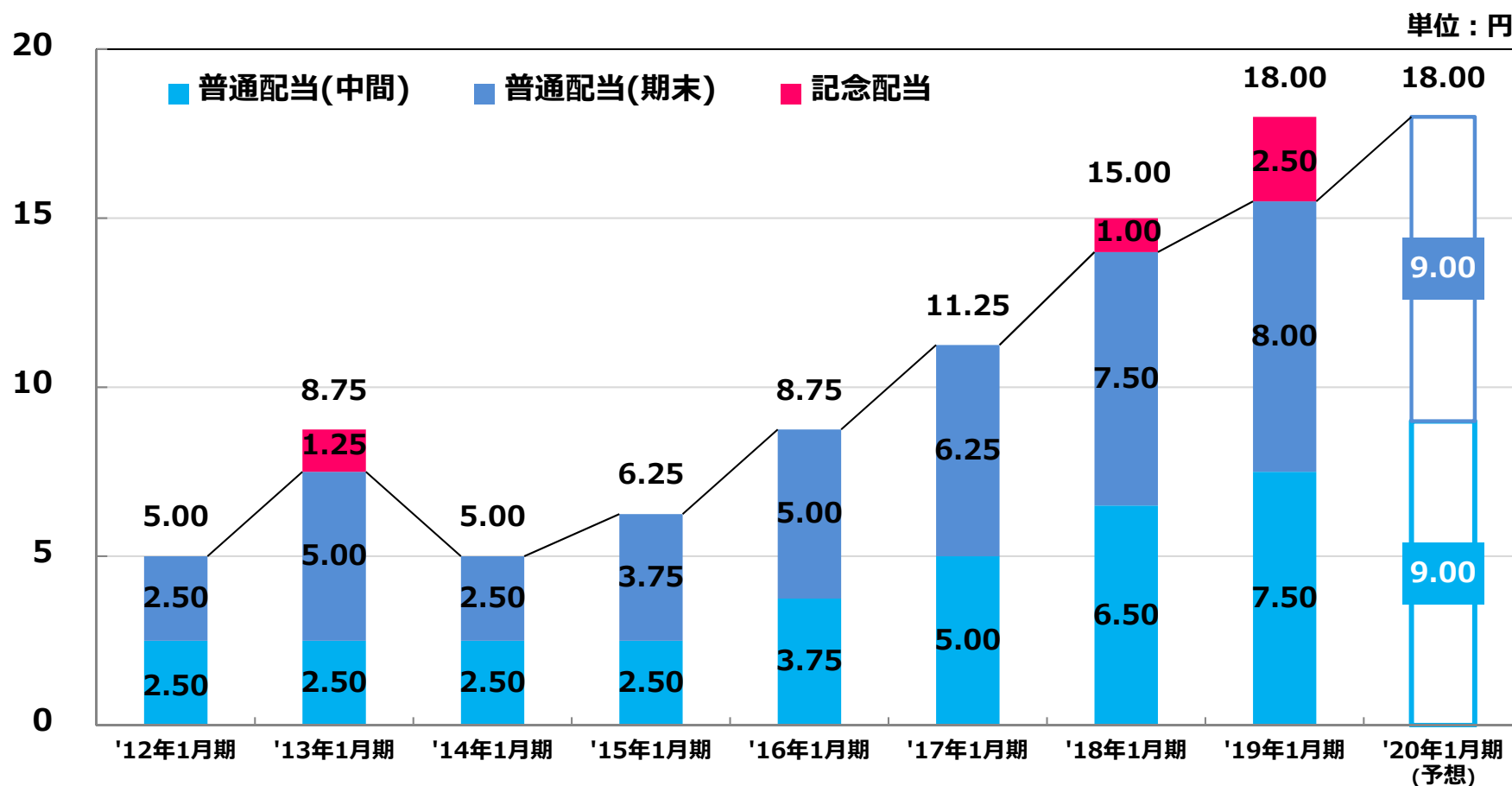
	年間配当金 (円)					配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (DOE) (%)
	普通配当			記念配当	合計			
	中間	期末	計					
'18年1月期 (株式分割前換算)	6.50 (13.00)	7.50 (15.00)	14.00 (28.00)	1.00 (2.00)	15.00 (30.00)	3.69	33.1	8.9
'19年1月期	7.50	8.00	15.50	2.50	18.00	1.63	35.4	8.9
'20年1月期(予想)	9.00	9.00	18.00			1.99	31.6	

※配当利回り(%) = 1株当たり個別配当金(合計) ÷ 株価(期首/終値) × 100

※ '18年1月期については、次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して、遡及修正をしております。
2018年4月1日(1株を2株に分割)

1株当たり年間配当金 推移

- 株主・投資家の皆様に安定的な配当を実施することを経営の最重要課題と位置づけ。



※1株当たり配当金は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2011年2月1日(1株を3株に分割)／2017年2月1日(1株を2株に分割)／2018年4月1日(1株を2株に分割)

1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）決算概要

P19

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）の進捗

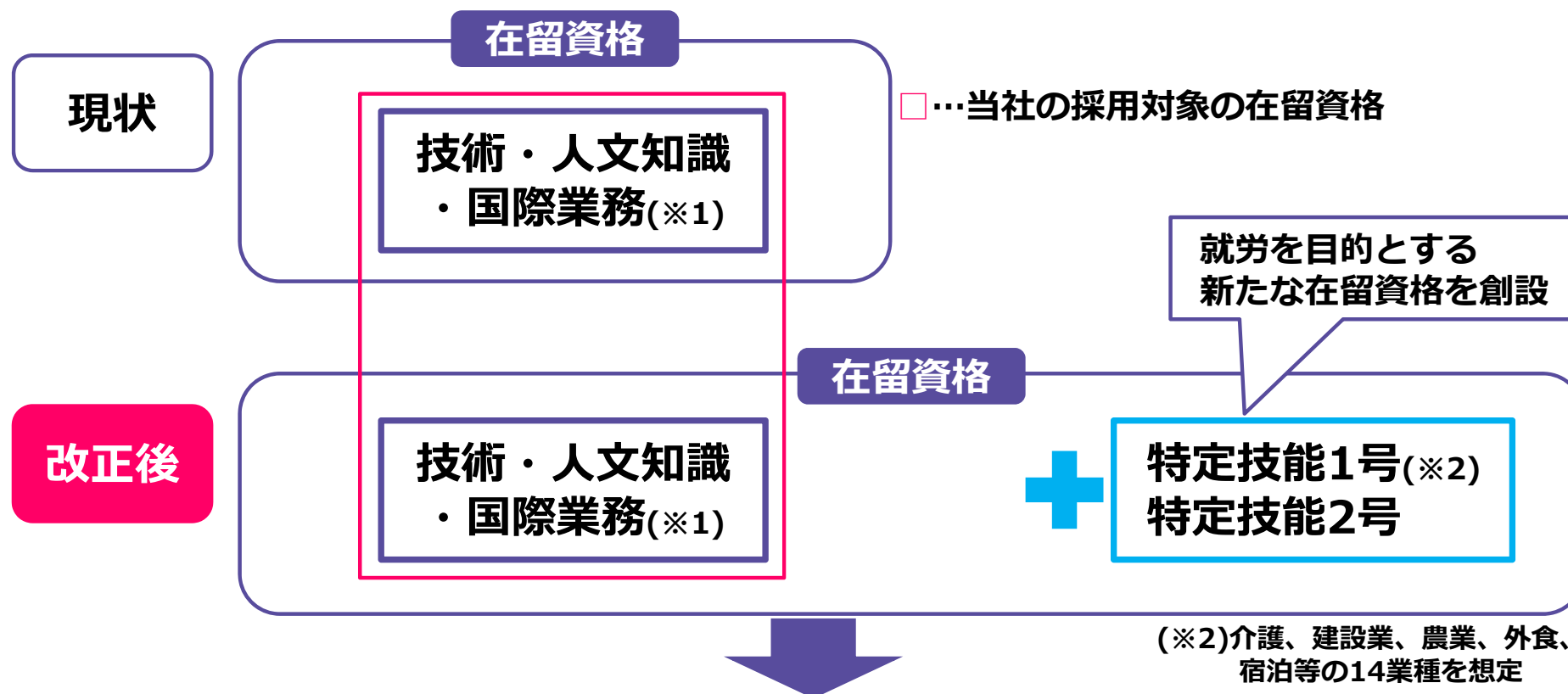
P32

4. 第58期（'20年1月期）業績予想、配当予想

P39

5. 参考資料

P43



当社の外国人労働者(留学生)の採用活動は、
在留資格「技術・人文知識・国際業務」が対象のため、
法改正自体の直接的な影響はなし。

(※1)

【本邦において行うことができる活動(抜粋)】 本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学、工学その他の自然科学の分野に
属する技術又は知識を要する業務に従事する活動

【条件・基準(抜粋)】 従事しようとする業務に必要な知識に関わる科目を専攻して大学を卒業し、
又はこれと同等以上の教育を受けたこと。

2019年4月施行

労働基準法改正

全ての使用者に対して「**年5日の年次有給休暇の確実な取得**」が、義務付けられる。（対象：年休が10日以上付与される労働者）

【当社のビジネスモデルとの関連】

当社の1人当たりの技術者の売上高は、技術者単価×労働工数。
技術者の有給休暇の取得が、法改正により、現状より増加した場合、労働工数が減少し、売上高の減少につながる。

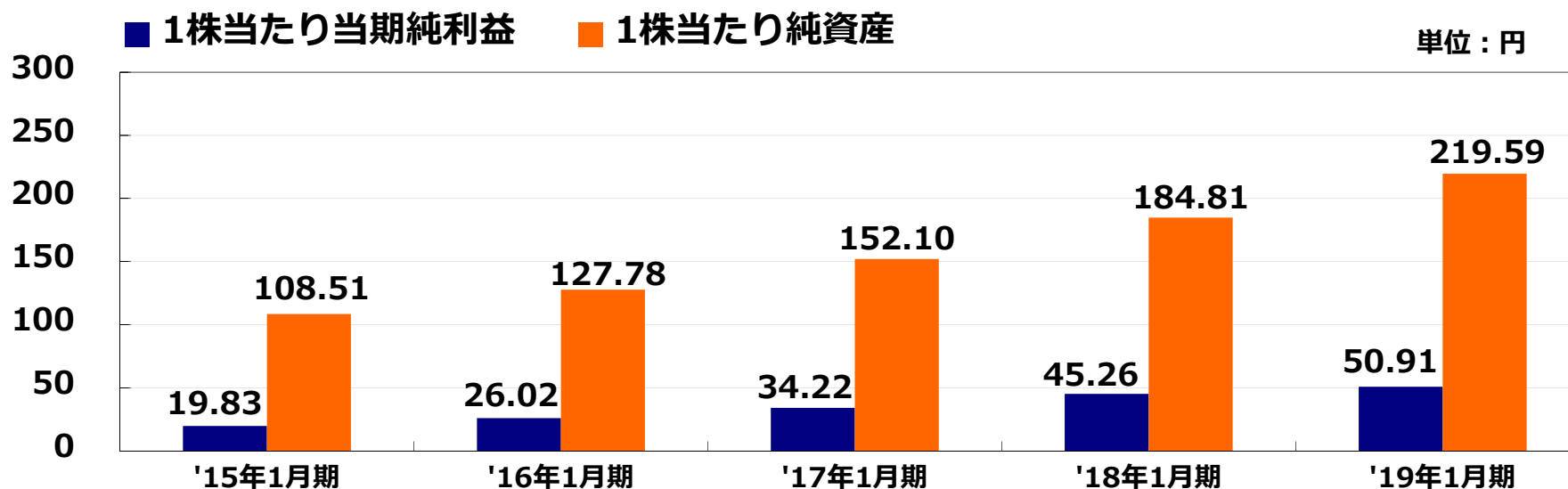
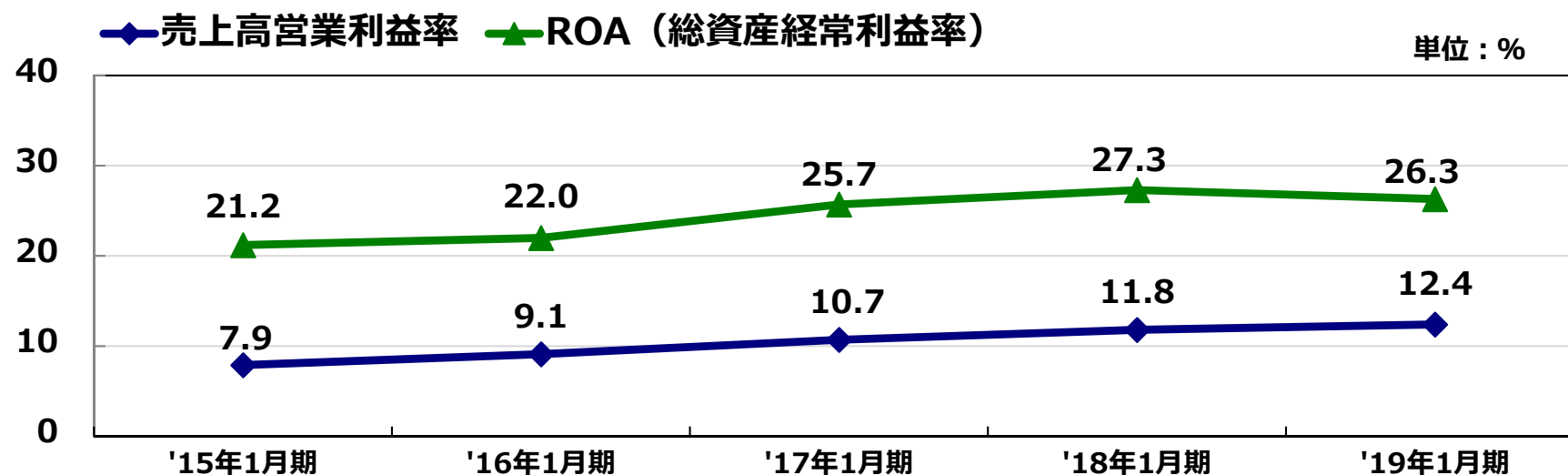
【当社の有給休暇の取得状況】

当社の技術者は、現状、年5日の有給休暇をほとんど取得済み。
よって「年5日の年次有給休暇の確実な取得」の義務付けられても、現状より、それほど有給休暇の取得が増加するわけではない。



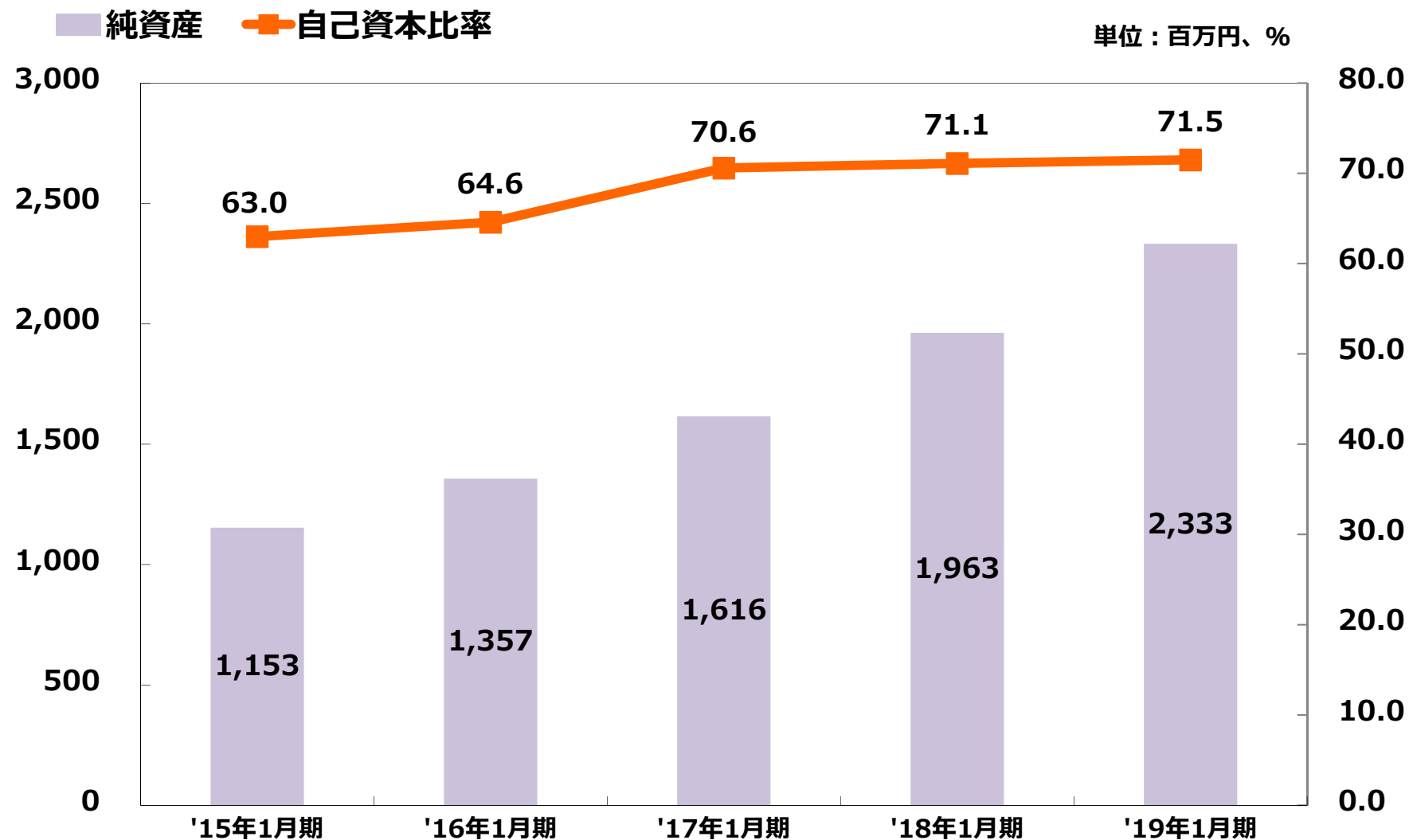
当社の業績に与える影響は軽微である。

売上高営業利益率/ROA/1株当たり当期純利益・純資産 推移

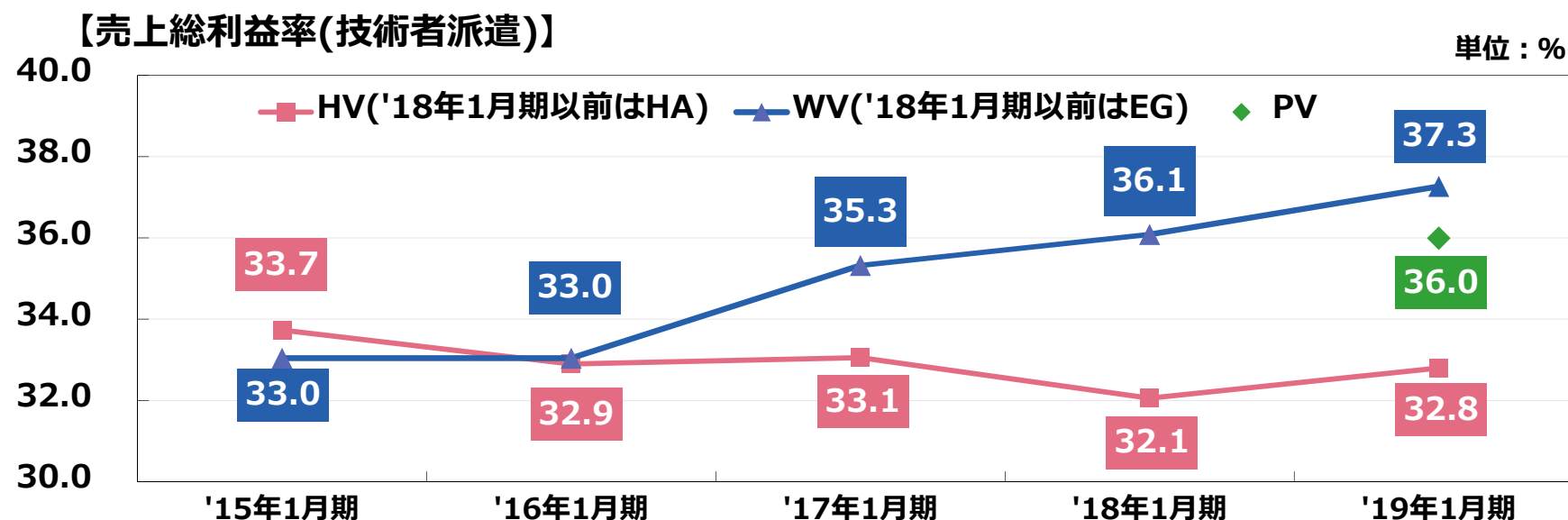
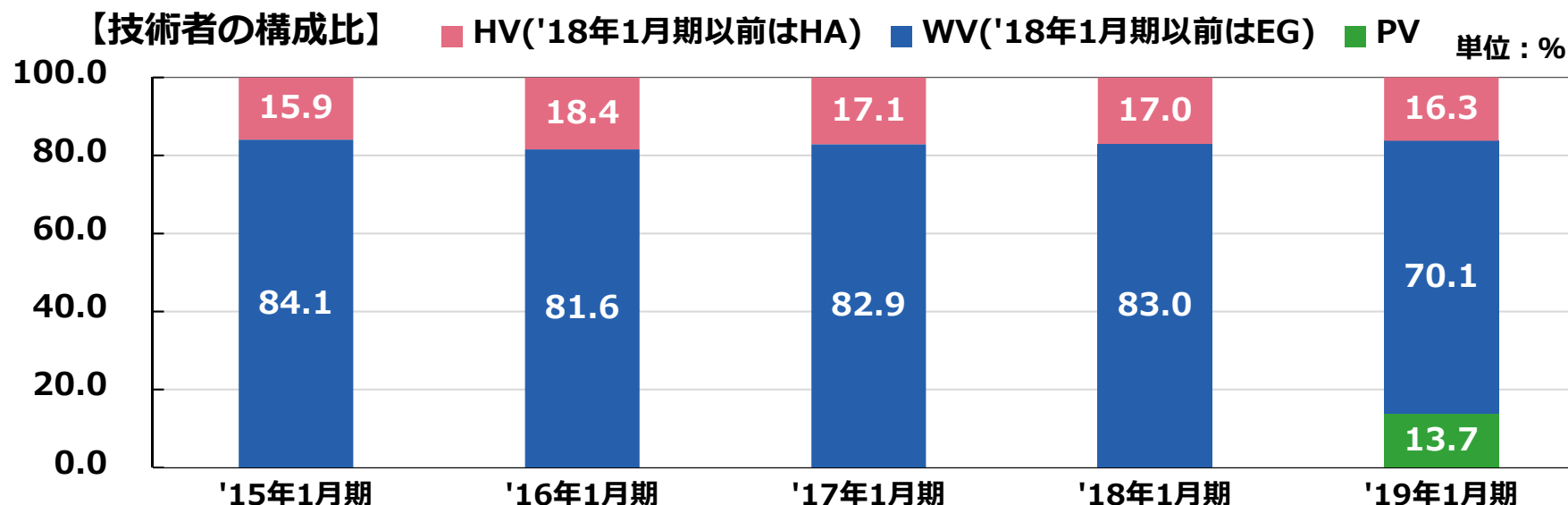


※1株当たり当期純利益、純資産は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2017年2月1日(1株を2株に分割)／2018年4月1日(1株を2株に分割)

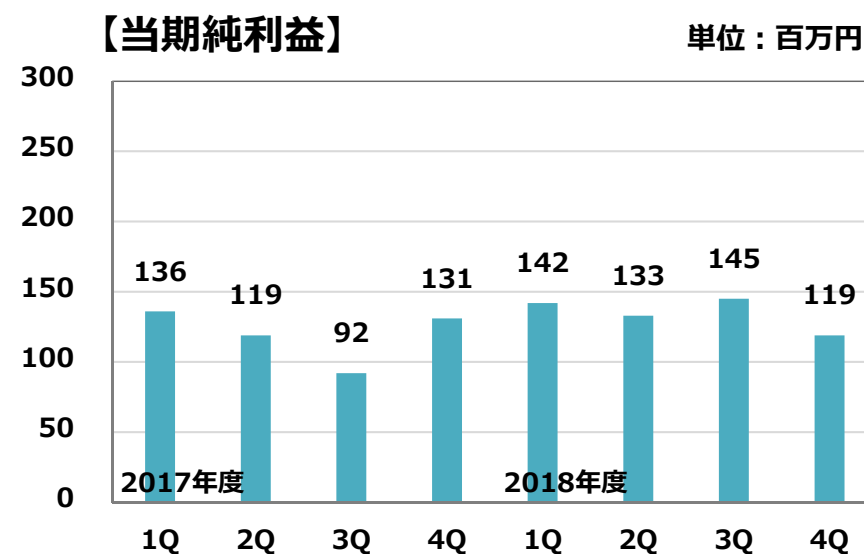
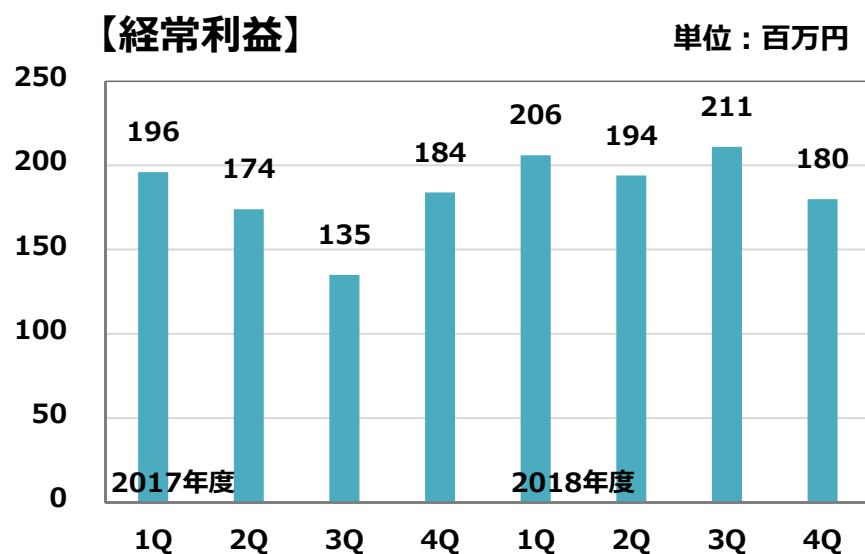
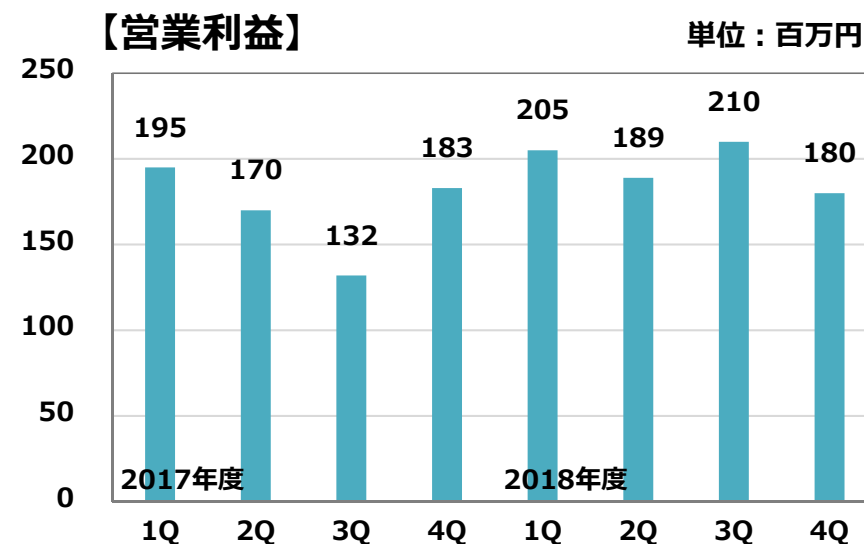
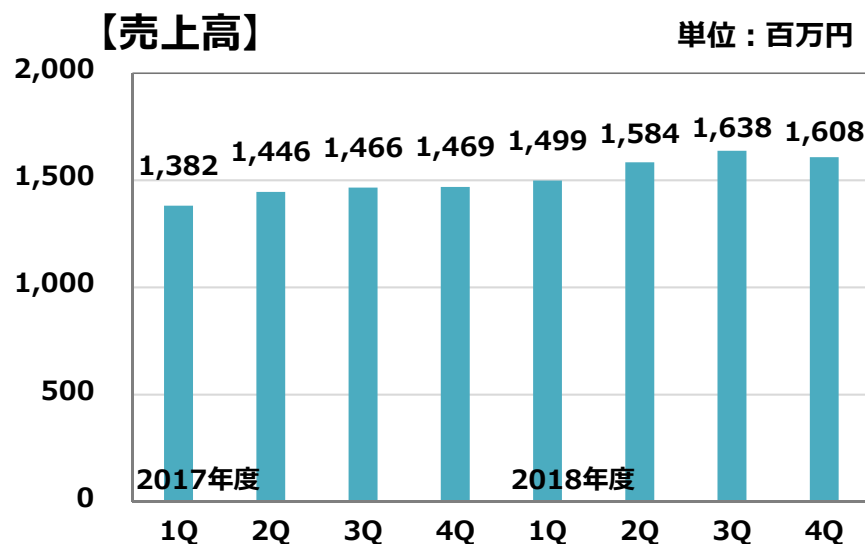
純資産／自己資本比率 推移



HV(旧HA),WV(旧EG),PV別 技術者の構成比/売上総利益率



四半期（会計期間）業績推移



四半期（会計期間）業績推移 数値

【2019年1月期】

	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期			
	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)
売上高	1,499	100.0	8.4	23.7	1,584	100.0	9.6	25.0	1,638	100.0	11.8	25.9	1,608	100.0	9.5	25.4
売上原価	924	61.6	10.2	22.9	982	62.0	6.8	24.4	1,076	65.7	7.6	26.7	1,049	65.3	8.6	26.0
売上総利益	575	38.4	5.7	25.0	602	38.0	14.3	26.2	562	34.3	20.9	24.4	558	34.7	11.0	24.3
販管費	369	24.6	6.0	24.4	413	26.1	15.8	27.3	351	21.5	5.8	23.2	378	23.5	18.2	25.0
営業利益	205	13.7	5.2	26.2	189	11.9	11.3	24.1	210	12.8	58.5	26.8	180	11.2	▲ 1.5	23.0
経常利益	206	13.8	5.4	26.1	194	12.3	11.2	24.5	211	12.9	56.8	26.7	180	11.3	▲ 1.7	22.8
当期純利益	142	9.5	4.1	26.3	133	8.4	11.4	24.7	145	8.9	56.5	26.9	119	7.4	▲ 9.0	22.1

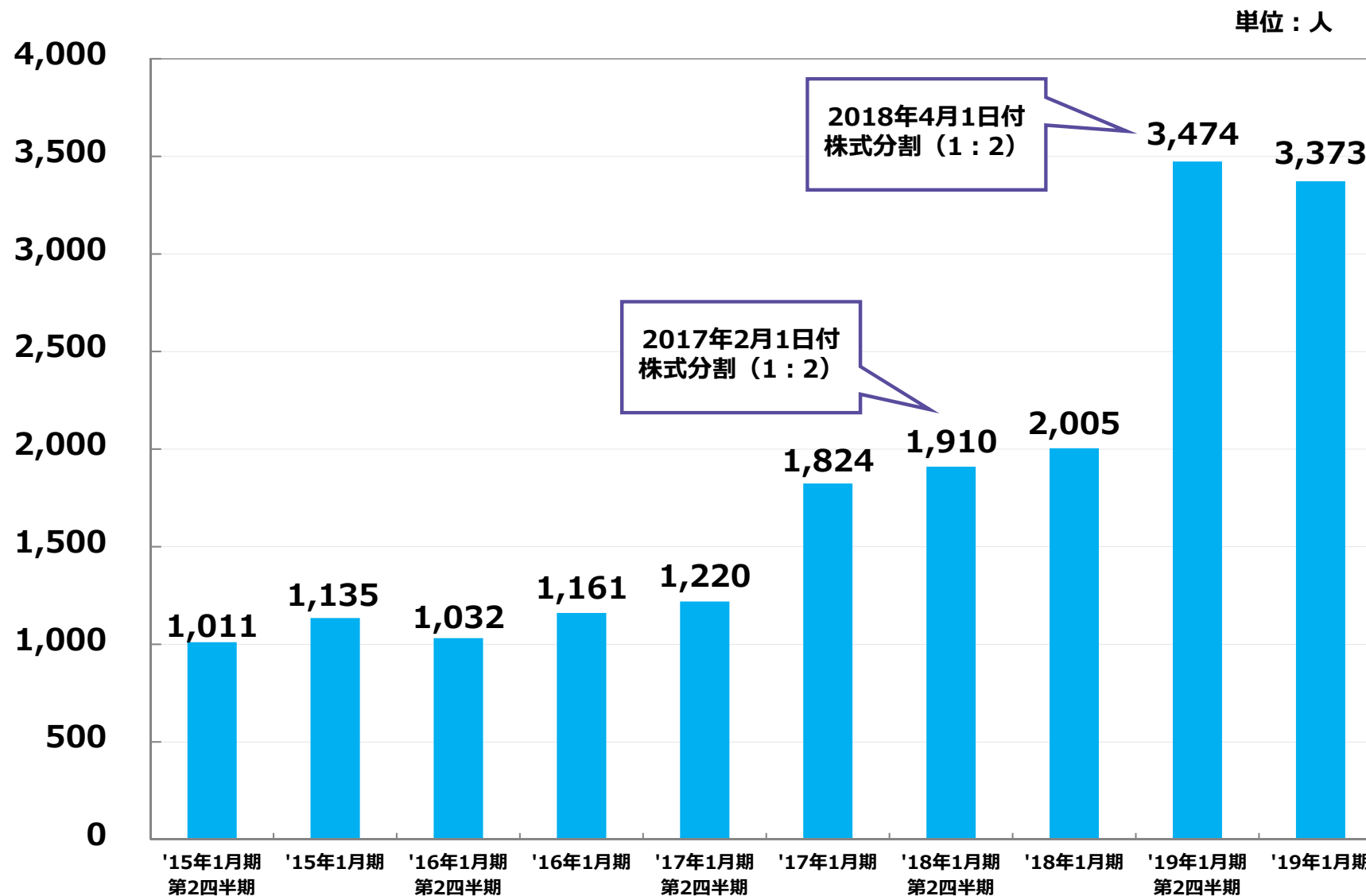
※① 通期業績における四半期ごとの構成比

【2018年1月期】

	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期			
	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)
売上高	1,382	100.0	8.3	24.0	1,446	100.0	12.5	25.1	1,466	100.0	13.9	25.4	1,469	100.0	12.8	25.5
売上原価	838	60.7	5.1	22.5	919	63.6	9.5	24.7	1,001	68.3	17.3	26.9	966	65.7	12.4	25.9
売上総利益	544	39.3	13.7	26.7	527	36.4	18.1	25.8	465	31.7	7.3	22.8	503	34.3	13.3	24.7
販管費	348	25.2	15.8	25.7	356	24.7	9.9	26.3	332	22.7	6.5	24.5	320	21.8	2.8	23.6
営業利益	195	14.1	10.1	28.7	170	11.8	39.9	25.0	132	9.0	9.2	19.5	183	12.5	38.0	26.9
経常利益	196	14.2	9.4	28.5	174	12.1	39.1	25.3	135	9.2	7.9	19.6	184	12.5	37.6	26.7
当期純利益	136	9.9	17.2	28.5	119	8.3	44.9	24.9	92	6.3	12.4	19.3	131	9.0	61.5	27.3

※① 通期業績における四半期ごとの構成比

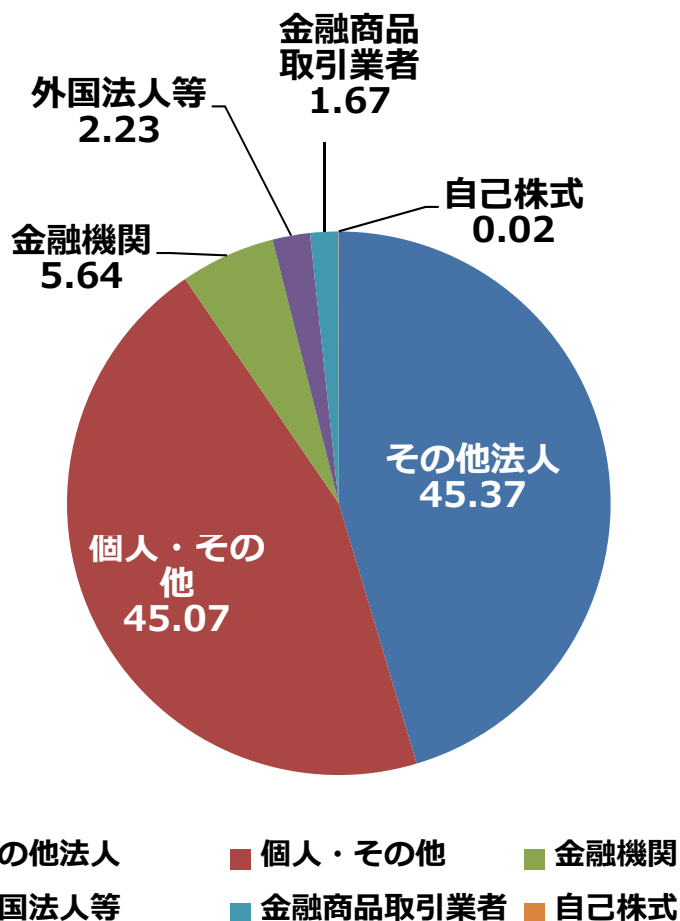
期末株主数 推移



株主構成（2019年1月31日現在）

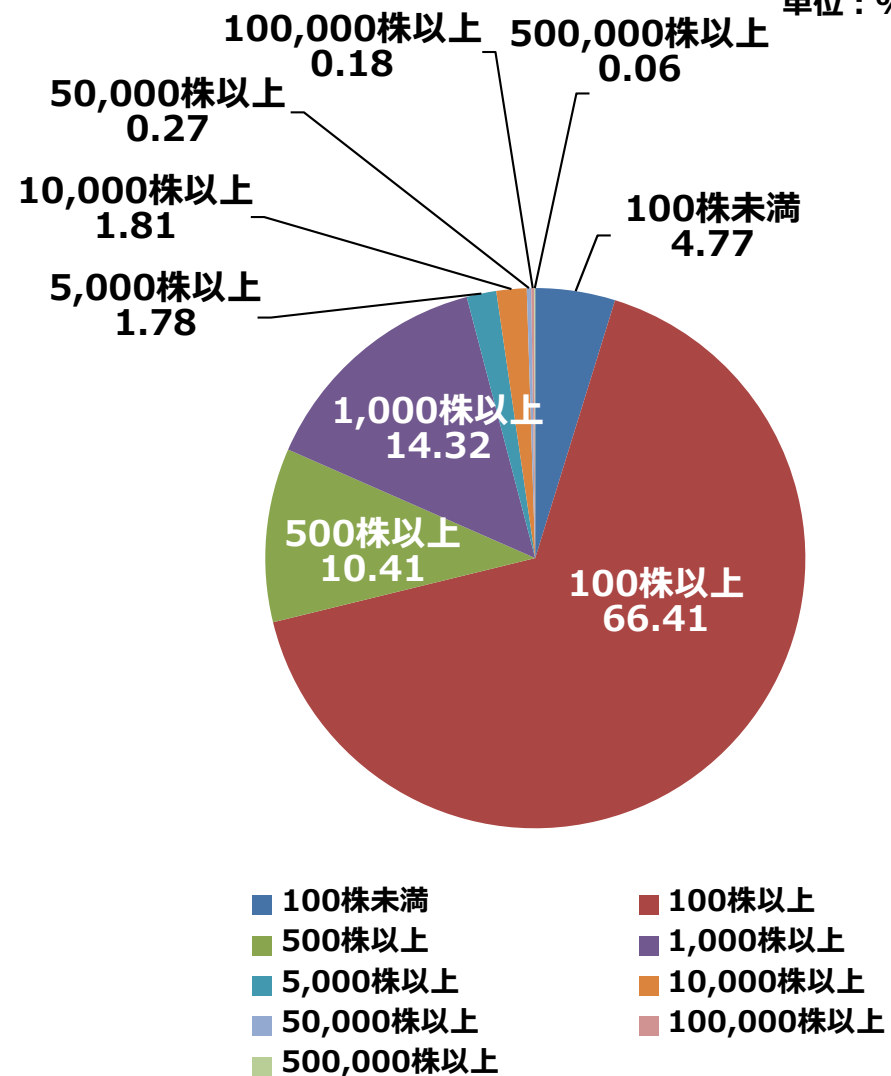
■所有者別の株式分布

単位：％

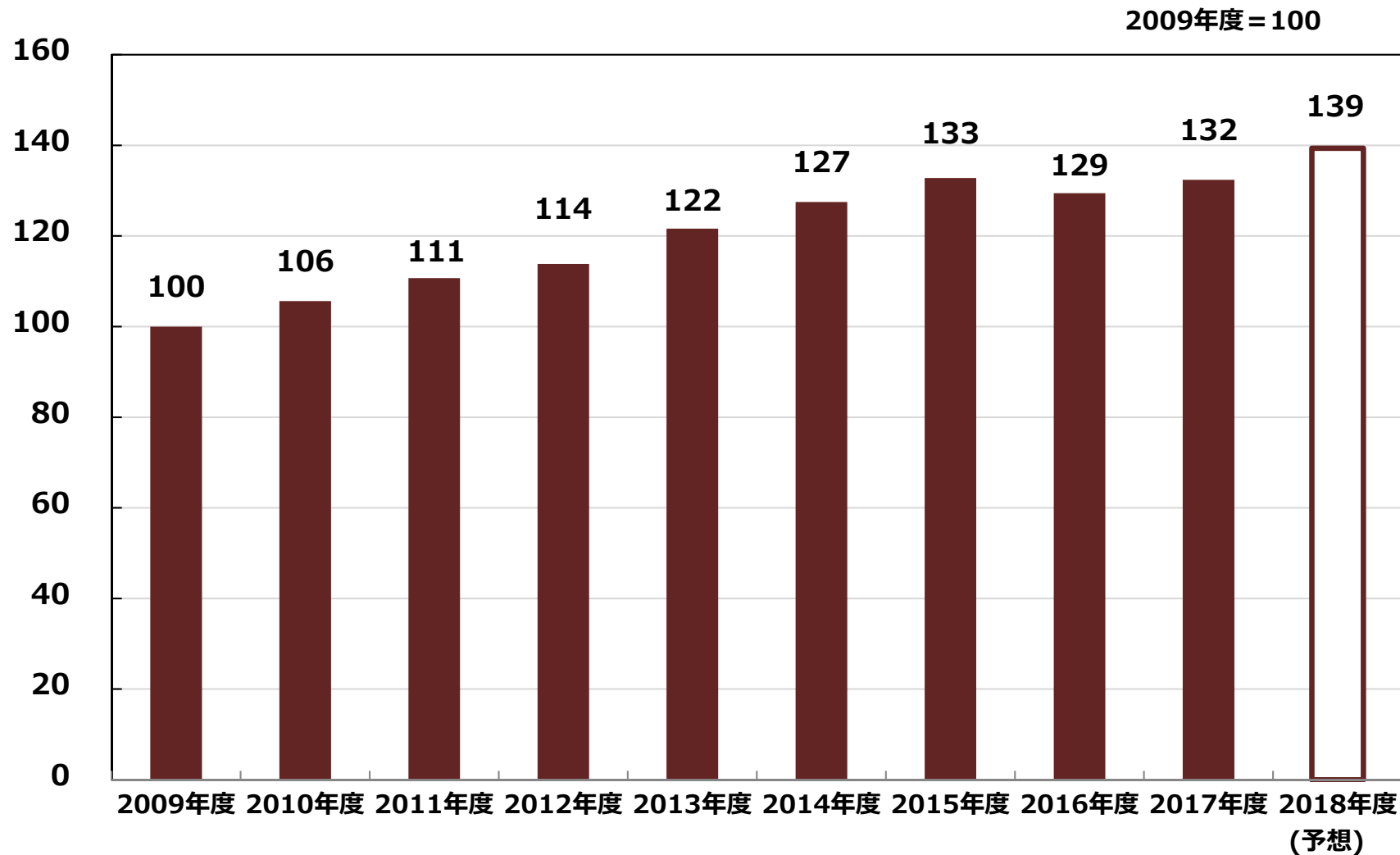


■所有株式数別の株主分布

単位：％



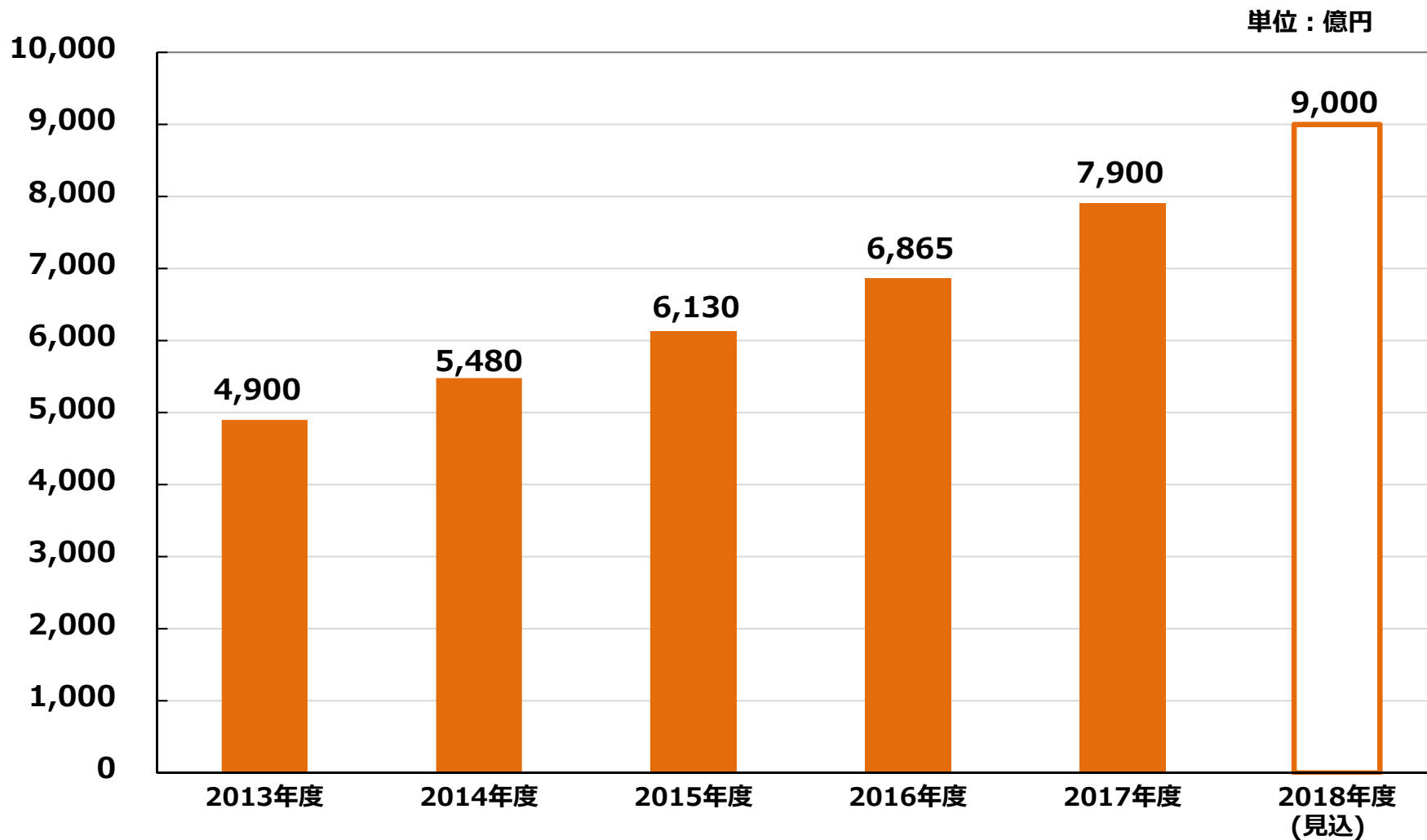
■顧客企業のメーカーの研究開発費は堅調に推移



※2009年度の指数値を100として算出。

※3月決算の上場している顧客企業の開示資料より集計。

■ 技術者派遣市場は堅調に推移



出所：(株) 矢野経済研究所「人材ビジネスの現状と展望 2018年版」

<https://www.artner.co.jp/>

Copyright(C) 2019 Artner Co., Ltd. All Rights Reserved

名称	株式会社アルトナー（英訳名：ARTNER CO., LTD.）
設立	1962年9月18日
代表者	代表取締役社長 関口相三
株式	東京証券取引所市場第一部（証券コード：2163）
株主総会	大阪にて開催
資本金	2億3,828万4,320円（2019年1月31日現在）
本社	東京・大阪本社
事業拠点	横浜・宇都宮・大阪・名古屋事業所
研修拠点	ラーニングセンター
事業内容	1) 機械 2) 電気・電子 3) ソフトウェア 上記分野の基礎研究、設計開発、及び開発技術等の周辺業務
社員数	881人（2019年1月31日現在）
許可番号	労働者派遣事業（派27-020513） 有料職業紹介事業（27-ユ-020355）

■本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

■IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方に
「投資家情報」の最新情報を配信（無料）

【登録URL】

<https://www.artner.co.jp/ir/mail/>

【QRコード】



■YouTube 公式チャンネル

エンジニアインタビュー等を
配信中

<https://www.youtube.com/>より、

アルトナー公式

検索

■お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ

TEL : 050-3786-2163 / E-mail : ir@artner.co.jp